

公表時間
10月15日(金) 14時30分



2010年10月15日
日 本 銀 行

地 域 経 済 報 告

— さくらレポート —

(2010年10月)

本報告は、本日開催の支店長会議に向けて収集された情報をもとに、支店等地域経済担当部署からの報告を集約したものである。

地 域 経 済 報 告

(2010年10月)

目 次

I. 地域からみた景気情勢	・・・1
II. 地域の視点	・・・6
最近の雇用・所得動向	

<参考1>地域別金融経済概況	・・・17
----------------	-------

- 北海道
- 東北
- 北陸
- 関東甲信越
- 東海
- 近畿
- 中国
- 四国
- 九州・沖縄

<参考2>地域別主要指標	・・・36
--------------	-------

日本銀行各支店等のホームページアドレス	・・・最終頁
---------------------	--------

▽地域区分

地域名	都道府県
北海道	北海道
東北	青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県
北陸	富山県、石川県、福井県
関東甲信越	茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、新潟県、山梨県、長野県
東海	岐阜県、静岡県、愛知県、三重県
近畿	滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県
中国	鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県
四国	徳島県、香川県、愛媛県、高知県
九州・沖縄	福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県

本稿の内容について、商用目的で転載・複製を行う場合は、予め日本銀行調査統計局までご相談ください。転載・複製を行う場合は、出所を明記してください。

【照会先】 調査統計局 経済調査課 地域経済グループ 相沢、海老原(Tel. 03-3277-2649)

I. 地域からみた景気情勢

最近の景気情勢については、全地域が基調として「緩やかに回復」または「持ち直し」と判断しているが、3地域（関東甲信越、東海、中国）が政策効果の弱まりと海外経済の減速を主因に、このところ回復ないし持ち直しのペースが鈍化していると報告した。この間、先行きの不透明感の強まりに言及する地域もみられた。

また、引き続き、多くの地域が水準の厳しさ（北海道、北陸、近畿、四国、九州・沖縄）ないし地域や業種間のばらつきの存在（関東甲信越）に言及している。

	【10/7月判断】	前回との比較	【10/10月判断】
北海道	厳しさを残しつつも、着実に持ち直している	⇒	厳しさを残しつつも、持ち直しを続けている
東北	持ち直しの動きが広がっている	⇒	持ち直している
北陸	依然として厳しい面もみられるが、着実に持ち直している	⇒	依然として厳しい面もみられるが、全体として持ち直しを続けている
関東甲信越	地理的および業種間のばらつきを残しつつも、緩やかに回復している	⇩	緩やかに回復しつつあるものの、改善の動きが弱まっている。また、地理的および業種間のばらつきも残存している
東海	生産の増勢が一時的に鈍化したが、その後は再び増勢が戻りつつあり、全体として持ち直しを続けている	⇩	持ち直しを続けてきたが、ここに来て急速に減速しているようにうかがわれる
近畿	雇用面などに厳しさを残しつつも、緩やかに回復している	⇒	雇用面などに厳しさを残しつつも、緩やかに回復している
中国	緩やかに回復している	⇩	緩やかに回復しているものの、回復のペースは鈍化している
四国	厳しさが残るものの、緩やかに持ち直している	⇒	厳しさが残るものの、緩やかに持ち直している
九州・沖縄	地域間のばらつきを残しつつも、緩やかに回復している	⇒	雇用・所得面に厳しさを残しつつも、緩やかに回復している

(注) 前回との比較の「⇩」、「⇧」は、前回判断に比較して景気の改善度合いまたは悪化度合いが変化したことを示す（例えば、改善度合いの強まりまたは悪化度合いの弱まりは、「⇩」）。なお、前回に比較し景気の改善・悪化度合いが変化しなかった場合は、「⇒」となる。

公共投資は、全地域が「減少に転じつつある」または「減少している」と判断した。

設備投資は、6地域（北海道、東海、近畿、中国、四国、九州・沖縄）が「持ち直し」または「持ち直しつつある」、「低水準ながら増加」と判断したほか、他の2地域（北陸、関東甲信越）も「下げ止まっている」と判断した。この間、東北は「減少」と判断した。

内訳をみると、製造業では、維持・更新投資や能力増強投資を計画しているほか、新商品・研究開発投資や合理化投資を拡充する動きがみられていると報告された。また、非製造業では、引き続きインフラ関連産業の大型投資がみられるほか、一部の地域が小売業における新規出店の動きを報告した。

個人消費は、雇用・所得環境の厳しさが緩和しているもとで、6地域（北海道、東北、北陸、関東甲信越、近畿、九州・沖縄）が、「持ち直し」または「下げ止まりつつある」等と判断した。もっとも、ほとんどの地域が、乗用車販売における駆け込み需要の反動を指摘しており、こうした中で、東海は「弱含んでいるとみられる」、中国は「持ち直しの動きに一服感がみられる」、四国は「全体としては弱めの動き」と判断した。

品目別の動きをみると、家電販売で猛暑やエコポイント制度の効果がみられているほか、多くの地域が、大型小売店売上高における前年比減少幅の縮小等を報告した。このほか、7地域（北海道、東北、北陸、関東甲信越、東海、四国、九州・沖縄）が、旅行関連需要の増加ないし下げ止まりの動きを報告した。一方、乗用車販売は、エコカー補助終了に伴う駆け込み需要の反動がみられていると報告された。

住宅投資は、引き続き水準の低さに言及する地域がみられるものの、5地域（北海道、東北、関東甲信越、東海、四国）が「持ち直している」または「一部に持ち直しの動きがみられる」と報告したほか、他の地域（北陸、近畿、中国、九州・沖縄）でも「下げ止まり」がはっきりしてきた。

種類別の動きをみると、多くの地域が、「持家が前年水準を上回っている」と報告したほか、大都市圏を含む一部の地域（関東甲信越、東海、近畿）は、マンションを中心とする分譲について、「持ち直しつつある」等と報告した。

生産については、引き続き4地域（東北、北陸、四国、九州・沖縄）が、「増加」等の判断を維持しているが、東海は「減少に転じているとみられる」と報告したほか、4地域（北海道、関東甲信越、近畿、中国）が増勢鈍化を報告した。

業種別の主な動きをみると、自動車・同部品では、エコカー補助終了や米国向け輸出の減少から、多くの地域が「減少」または「増勢鈍化」と報告した。また、鉄鋼、化学でも「増勢鈍化」の動きが複数の地域から報告された。一方、一般機械などでは、多くの地域が「増加」等と報告した。この間、紙・パルプについては、一部地域で低操業が続いていると報告した。

雇用・所得環境については、引き続き厳しい状況にあるが、全地域が、その厳しさの度合いが緩和していると報告した。

雇用情勢については、ほとんどの地域が労働需給の改善傾向を報告した。また、雇用者所得についても、全地域が下げ止まりに向けた動きを報告した。

＜需要項目等＞

	公共投資	設備投資	個人消費
北海道	大幅に減少している	低水準ながらも増加している	政策効果などによる振れはあるものの、持ち直しの動きが続いている
東北	前年を下回った	減少している	政策効果に加え、猛暑効果などもあって、持ち直しの動きがみられ始めている
北陸	北陸新幹線関連の大口工事の発注が一巡したこと等から、全体では減少している	製造業を中心に下げ止まっている	一部政策効果の減少がみられるものの、全体としては下げ止まりつつある
関東 甲信越	国や市区町村を中心に減少している	下げ止まっている	雇用・所得環境の厳しさが幾分緩和する中、持ち直し基調が続いている
東海	減少している	低水準ながら持ち直しつつある	乗用車販売台数がエコカー補助金の終了により大幅に減少していることから、全体としても弱含んでいるとみられる
近畿	減少に転じつつある	持ち直しつつある	緩やかに持ち直しつつあり、今夏には猛暑効果やエコカー補助金終了に伴う駆け込みの動きもみられた
中国	減少している	製造業を中心に持ち直している	持ち直しの動きに一服感がみられる
四国	減少している	持ち直しつつある	各種対策の効果から耐久消費財の販売が高水準で推移したものの、足もとでは一部政策終了の影響がみられるなど、全体としては弱めの動きが続いている
九州・ 沖縄	減少している	持ち直している	全体として横ばい圏内の動きとなっているものの、足もとエコカー補助金終了に伴う反動減の影響が強まっている

<需要項目等>

住宅投資	生産	雇用・所得	
着実に持ち直している	持ち直しの動きが鈍化している	雇用情勢は、緩やかに持ち直している。雇用者所得は、企業の人件費抑制スタンスが根強く、厳しい状況が続いているものの、一人当たり名目賃金がわずかながら前年比プラスに転じるなど、改善の動きがみられる	北海道
引き続き低調に推移しているものの、持家を中心に持ち直しの動きがみられている	緩やかに回復している	雇用情勢をみると、改善に向けた動きがみられている。雇用者所得は、前年を上回って推移している	東北
持家を中心に下げ止まっている	中国等アジア向けを中心に輸出の増加が続いていることなどから、増加している	雇用情勢をみると、依然として厳しい状況にあるが、労働需給は緩やかに持ち直す動きが続いている。雇用者所得は、所定内給与は前年並みにとどまっているが、製造業を中心に所定外給与の増加が続いているほか、特別給与も月の振れを伴いつつも幾分持ち直している	北陸
首都圏の分譲を中心に持ち直しつつある	増勢が鈍化している	雇用情勢は、引き続き厳しい状況にあるが、労働需給は緩やかな改善傾向にある。雇用者所得は、特別給与の増加等から、下げ止まりつつある	関東 甲信越
引き続き低水準ながら、一部に持ち直しの動きがみられる	増加を続けてきたが、ここにきてエコカー補助金の終了に伴う自動車生産の落ち込みを主因に、減少に転じているとみられる	雇用・所得環境は、引き続き厳しい状況にあるが、その程度は幾分和らいでいる	東海
下げ止まっている	輸出の増加や省エネ家電への政策支援を背景に増加しているが、そのテンポは鈍化している。この間、在庫は低水準で推移している	雇用情勢をみると、雇用面では失業率が高止まるなど厳しさを残しつつも、賃金の低下には歯止めがかかってきている。雇用者所得は、前年比マイナス幅が縮小してきている	近畿
下げ止まっている	増加ペースに鈍化傾向がみられる	雇用情勢は、厳しい状況が続く中、製造業を中心に新規求人の動きがみられており、幾分改善してきている。雇用者所得は、全体として企業の人件費抑制等を背景に弱い動きが続いているものの、所定外給与については、生産の持ち直しに伴い増加している	中国
低水準ながら、一部に持ち直しの動きがみられる	全体として緩やかに持ち直している	雇用情勢は、引き続き厳しい状況にあるものの、その程度は幾分和らいでいる。雇用者所得は、概ね下げ止まっている	四国
低水準で横ばいとなっている	振れを伴いつつ緩やかな増加基調にある	雇用・所得情勢は、全体としてはなお厳しい状態にあるが、幾分改善の動きがみられている	九州・ 沖縄

II. 地域の視点

最近の雇用・所得動向

- 各地域の雇用・所得動向は、企業が慎重な雇用・賃金スタンスを崩していないことから厳しい状況が続いているものの、これまでの製造業での輸出・生産の増加などから厳しさが緩和している。すなわち、製造業では、需要急減時に雇用維持が優先された正規社員について、これまで輸出・生産が増加する中、①雇用調整助成金の利用取り止めや利用を縮小する動き、②時間外給与を増やす動きに加えて、③収益改善に伴いこれまでカットされていた賞与を復元する動きがみられている。一方、需要急減時に大規模に削減された非正規社員については、増員の動きもみられているものの、企業は先行きの受注動向や制度変更の動きなどに対する不安を抱いており、一部には受注動向次第で柔軟な雇用調整を実施したいという考えから契約期間を短期化する動きもみられるなど、慎重な採用スタンスを続けている。なお、エコカー補助の終了等に伴う一時的な生産等の弱めの動きが雇用面に及ぼす影響については、企業からは今のところ大きな雇用調整の動きは回避されるとの声が多く聞かれている。

この間、非製造業では、運輸など一部の業種で製造業からの受注増などから雇用・所得動向にも改善の動きがみられる。一方、建設や消費関連業種（小売業や飲食業など）、サービス業では、公共工事の減少や低価格競争の継続、家計の慎重な支出スタンスなどを背景に引き続き厳しい収益環境を余儀なくされており、雇用・賃金面での慎重なスタンスを崩していない。このように非製造業の雇用・所得動向は、業種によってばらつきがみられている。

- 企業の雇用・賃金調整の動きは、これまでの製造業での輸出・生産の増加などによる業況回復から全体では落ち着いた状態が続いている。ただし、①直面する需要減や収益低迷を受けて雇用・賃金調整を継続的に実施している先に加えて、②先行きの需要動向次第ではさらなる雇用・賃金調整を示唆する先もみられるなど、今後も雇用・賃金に対する調整圧力が残存するとみられる。
- この間、恒常的な人員・人材不足の状態にあり雇用の受け皿として期待されている介護サービスや農漁業関連企業では、介護サービスを中心に雇用者数の増加がみられているものの、求職者のニーズとのミスマッチなどから人材確保が容易でない状況が続いている。ただし、ごく一部にはこの機を捉えて人材確保にさらに注力したことや地公体などの就労支援強化の動きもあって、一定の成果を挙げている先もみられている。また、多くの企業が慎重な雇用スタンスを崩していない状況下でも、中小企業の中には、こうした厳しい雇用環境を逆手にとって、「不況の時期こそ優秀な人材を獲得するチャンス」として積極的な採用を行う先や、今後の需要獲得や業容拡大を目的に人材確保を進める先が少なくない。

なお、今後の新卒採用スタンスについては、上記のように一部の企業で積極的な動きがみられるが、大方の先では慎重な採用スタンスを続けている。この背景は、企業が引き続き正規社員の増加に慎重なことに加えて、①即戦力志向の強まり、②高度な人材ニーズの高まり、③雇用面での柔軟性確保、などが挙げられる。

こうした中、地公体による企業誘致が地域の雇用を下支えしているほか、雇用対策に伴う雇用創出事業が雇用面でプラスになっているとの声も聞かれる。ただし、雇用対策による雇用創出については短期的な就業支援策に過ぎないことから、安定雇用への効果は限定的とする見方も少なくない。

- 先行きの雇用・所得動向は、エコカー補助の終了など政策効果の減衰に伴う生産の弱まりや最近の為替円高などに伴う不透明感の台頭を背景に、「企業は当面、慎重な雇用・賃金スタンスを続けていく」との見方が多い。また、中・長期的な企業の経営戦略が雇用面に与える影響では、①潜在的に需要拡大が見込める海外での生産強化を図り、国内の新規雇用をさらに抑制するとか、②国内需要の減少に伴う国内販売体制の見直しから雇用調整圧力が強まる可能性、③技術革新の流れに乗り遅れた企業での雇用調整、を懸念する声が聞かれている。

1. 最近の雇用・所得動向（全体感）

- 各地域の雇用・所得動向は、企業が慎重な雇用・賃金スタンスを崩していないことから厳しい状況が続いているものの、これまでの製造業での輸出・生産の増加などから厳しさが緩和している。

▽地域別の動向

地域別の雇用・所得動向をみると、「企業は慎重な雇用・賃金スタンスを崩していないことから、引き続き厳しい状況にある」（各店）という見方の先が大勢。こうした中で、これまでの製造業での輸出・生産の増加などから、「厳しさの程度は幾分和らいでいる」（秋田、福島、金沢、前橋、甲府、静岡、京都、松江、高松、松山、高知、熊本、那覇、本店）、「一部で持ち直しの動きがみられる」（岡山、広島）、「緩やかに持ち直している」（札幌、函館、横浜、下関）、「改善しつつある」（名古屋、福岡）、「緩やかに改善してきている」（釧路、青森、仙台、新潟、松本、大阪、神戸、北九州、大分、長崎、鹿児島）といったように、厳しさの緩和を各店が指摘している。

（1）製造業

- すなわち、製造業では、需要急減時に雇用維持が優先された正規社員について、これまで輸出・生産が増加する中、①雇用調整助成金の利用取り止めや利用を縮小する動き、②時間外給与を増やす動きに加えて、③収益改善に伴いこれまでカットされていた賞与を復元する動きがみられている。一方、需要急減時に大規模

に削減された非正規社員については、増員の動きもみられているものの、企業は先行きの受注動向や制度変更の動きなどに対する不安を抱いており、一部には受注動向次第で柔軟な雇用調整を実施したいという考えから契約期間を短期化する動きもみられるなど、慎重な採用スタンスを続けている。なお、エコカー補助の終了等に伴う一時的な生産等の弱めの動きが雇用面に及ぼす影響については、企業からは今のところ大きな雇用調整の動きは回避されるとの声が多く聞かれている。

【製造業・正規社員を巡る動きの具体例】

- ・ 輸出関連製造業（輸送用機械、電気機械、はん用・生産用・業務用機械など）では、正規社員について、雇用調整助成金の利用取り止めや時間外勤務を増やすことで受注に対応していることから時間外給与が増加しているほか、収益改善に伴い今夏の賞与も増加している先がみられる（松本、静岡、京都、大阪、広島、高松、高知などの支店）。
- ・ 輸送用機械や電気機械では、旺盛な需要に対応するため、時間外勤務に加えて、需要急減時に子会社や他部門に異動させた正規社員を元の生産現場に戻したり、他部門からの応援体制を組んでいる先がみられる（仙台、前橋、横浜、松本、静岡、名古屋、大分、長崎などの支店）。
- ・ 輸出関連製造業では、社内やグループ企業間での人員のやり繰りや時間外対応、さらには収益改善のための合理化・省力化の取り組みが奏効していることもあって、生産の増加が雇用増加に必ずしも結びついていないとの見方を示す先が多い（札幌、松本、静岡、名古屋、広島などの支店）。

【製造業・非正規社員を巡る動きの具体例】

- ・ 輸出関連製造業では、生産増加に伴い多くの地域で派遣社員や期間工、契約社員を増員する動きがみられている（札幌、函館、仙台、福島、金沢、前橋、松本、大阪、神戸、広島、松江、高松、松山、高知、北九州、福岡などの支店）。
- ・ 企業の非正規社員の採用スタンスは慎重さを続けている（札幌、金沢、大阪、松江、下関、福岡、大分などの支店、本店<埼玉、千葉>）。特に派遣社員については、かつての需要急減時の“派遣切り騒動”の経験が鮮明に残っていること（仙台、金沢、前橋、横浜、名古屋、大阪、下関、北九州、大分）や、製造業派遣の原則禁止を含めた制度変更の動き（甲府、大阪、岡山、本店<東京>）などを背景に慎重さがうかがえる。
- ・ 非正規社員の雇用は、製造業派遣の原則禁止を見込んで、派遣社員よりも期間工や契約社員を優先的に採用しているという先がみられている（秋田、仙台、横浜、甲府、大阪、北九州）。
- ・ 一部の地域では、短い募集期間では期間工が確保できなくなっているほか（横浜、本店<栃木>）、期間工を募集しても集められず、やむを得ず派遣社員を利用している先もみられる（岡山）。
- ・ 最近では、今後の受注動向の変化時にスムーズな調整が可能なように、雇用契約期間を3か月程度の短期に止める動きがみられている（秋田、仙台、金沢、名古屋）。
- ・ 短期的な労働力の調整弁として、外国人労働者を雇用する動きが増えている（静岡）。

【一時的な生産等の弱めの動きが雇用面に与える影響に関する声】

- ・ 輸送用機械や同部品では、エコカー補助終了後の生産減少を見越して、増加する需要を基本的に時間外勤務や他部門からの応援で凌ぎ、それでも不足する場合のみ非正規社員の増員で対応してきた。このため、今後、生産が減少したとしても大規模な雇用調整は避けられるだろう（仙台、新潟、静岡、名古屋、広島、福岡）との声が聞かれている。
- ・ 電気機械では、家電エコポイント制度や猛暑効果により需要が増加したものの、雇用者数の増加は限定的に止まっている。このため、今後の需要動向の変化で雇用調整が生じる可能性は低い（松本、京都、大阪、熊本）との声が聞かれている。

（２）非製造業

- この間、非製造業では、運輸など一部の業種で製造業からの受注増などから雇用・所得動向にも改善の動きがみられる。一方、建設や消費関連業種（小売業や飲食業など）、サービス業では、公共工事の減少や低価格競争の継続、家計の慎重な支出スタンスなどを背景に引き続き厳しい収益環境を余儀なくされており、雇用・賃金面での慎重なスタンスを崩していない。このように非製造業の雇用・所得動向は、業種によってばらつきがみられている。

【非製造業を巡る動きの具体例】

- ・ 運輸では、製造業の生産増加などによる荷動きの活発化から、雇用調整助成金の利用取り止めの動きがみられるほか、時間外給与やこの夏の賞与を増加させた先もある（横浜、新潟、静岡）。
- ・ 小売（自動車ディーラー、家電販売）では、政策効果による業績改善に伴い、夏の賞与が増加した先がみられる（青森、秋田、金沢、甲府、静岡、松山）。
- ・ 建設や不動産、小売（地場スーパーなど）では、業績が低迷する中、必要最低限の人員かつ給与・賞与カットを継続するなど慎重な雇用・賃金スタンスを続けている（札幌、函館、新潟、大阪、神戸、高松などの支店）。
- ・ 宿泊・飲食サービスでは、競合激化による販売価格の低下もあつて業績低迷が続き、雇用・賃金スタンスを緩和する余裕はないとしている（新潟、京都、福岡、大分、本店<茨城>）。
- ・ 小売等では、このところ主婦など無業者の求職が急増している。また、パート雇用者からは労働時間の延長要請が強まっているほか、定着率上昇の動きもみられる（高松、松山）。

2. 最近の雇用・賃金調整の動向

- 企業の雇用・賃金調整の動きは、これまでの製造業での輸出・生産の増加などによる業況回復から全体では落ち着いた状態が続いている。ただし、①直面する需要減や収益低迷を受けて雇用・賃金調整を継続的に実施している先に加えて、②先行きの需要動向次第ではさらなる雇用・賃金調整を示唆する先もみられるなど、今後も雇用・賃金に対する調整圧力が残存するとみられる。

【雇用・賃金調整の継続を指摘する声】

- ・ 業種を問わず、収益改善に向けて内外生産体制の見直しなどの構造改革を推し進める先では、既存計画に基づいた雇用・賃金調整を粛々と進めている（秋田、前橋、甲府、静岡、大阪、松山、福岡などの支店、本店〈東京〉）との声が聞かれた。
- ・ 内需関連製造業（鉄鋼〈建設材、鋳物〉、紙・パルプ、窯業・土石、繊維など）では、需要低迷から引き続き正規社員の雇用維持を最優先に雇用調整助成金を利用した一時帰休を実施している（金沢、新潟、大阪、高知）との声が聞かれている。
- ・ 建設では、公共工事の減少などによる業績低迷が続いているため賞与や給与カットを継続している（函館、青森、秋田、大分、熊本）ほか、新たに雇用調整助成金を利用しない申請に踏み切る動きもみられる（仙台、広島、松江、高松）との声が聞かれた。
- ・ 地場関連の食料品や卸売、小売（百貨店）では業績低迷に伴い、これまで同様の削減幅での給与・賞与カットを継続している（函館、金沢、松本、岡山）との声が聞かれている。
- ・ 飲食・宿泊サービスでは、競合激化による販売価格の低下もあって業績が低調なことから、これまで同様の削減幅での給与・賞与カットを継続している（京都、那覇）との声が聞かれた。

【先行きの雇用・賃金調整を示唆する声】

- ・ 製造業では、国内生産を大幅に縮小し海外生産比率を高めることや国内の生産工場の集約に伴い、人員削減を示唆する先がみられる（福島、大阪、神戸、松山などの支店）との声が聞かれている。
- ・ 建設では、今後の業況次第では賃金調整以外に人員削減も視野に入れなければならないとする先がみられている（名古屋、岡山、高松、福岡、鹿児島）との声が聞かれた。
- ・ 小売（自動車ディーラー）では、エコカー補助による需要増の反動から今後の収益悪化を予想し、給与の削減やパート社員の採用抑制などを視野に入れている先が少なくない（青森、仙台、岡山、下関）との声が聞かれた。

3. 最近の雇用面での特徴的な動き

(1) 介護サービス・農漁業の動向

- この間、恒常的な人員・人材不足の状態にあり雇用の受け皿として期待されている介護サービスや農漁業関連企業では、介護サービスを中心に雇用者数の増加がみられているものの、求職者のニーズとのミスマッチなどから人材確保が容易でない状況が続いている。ただし、ごく一部にはこの機を捉えて人材確保にさらに注力したことや地公体などの就労支援強化の動きもあって、一定の成果を挙げている先もみられている。

▽ 介護サービスは、高齢化の進展に伴う需要拡大から雇用者数の増加がみられており、雇用吸収の受け皿としての期待が高い。しかしながら、現状は、「引き続き求人は多いものの、労働内容がきつい割に賃金が低いことを理由に求職者が少ないのが実情」（釧路、福島、松江、高知、熊本、那覇などの支店）であり、「介護サービスは、求職者の労働条件とのミスマッチを理由に雇用の受け皿にはなり得ていない」（甲府、静岡、岡山、長崎などの支店）との声が多い。こうした中、一部には、資格取得面で地公体などが支援を強化することで、失業者が介護サービスで職を得るといった動きがみられている。また、2009年度に介護報酬がプラス改定されたことに伴い給与を改善した結果、高止まっていた離職率が低下したほか、採用面でも求職者の反応が幾分良くなったといった声も聞かれる。

▽ 農漁業は、成長分野との認識のもと、「地公体や経済団体が中心となって食に関する産業の集積を進めている」（札幌）とか「地公体や農業生産法人が就労支援に積極的に取り組んでいるほか、ハローワークも求人開拓に力を入れている」（青森、甲府、大阪、下関、高松、福岡、鹿児島）など地公体などの就労支援強化の動きがみられている。また、「製造業の事業多角化の一環や本業不振の続く建設業からの新規参入がみられている」（金沢、甲府、熊本、那覇、本店<千葉>）といった動きもある。これにより、「就農者がわずかながら増加している」（新潟、甲府）との声も聞かれる。しかしながら、「農漁業は実際の労働環境の厳しさや賃金の低さ、不作時のリスクの大きさもあって雇用の受け皿としての機能は果たせていない」（札幌、函館、福島）との声が多い。

【介護サービス、農漁業関連企業における雇用面での動きの具体例】

業種	内容
介護サービス	<ul style="list-style-type: none">・ <u>製造業</u>や<u>建設</u>からの失業者が、介護サービスへ就業する動きがみられたものの、労働環境の厳しさや製造業での求人回復により転職する動きがみられるなどなかなか定着しない（松江、高松、高知）。・ 介護士は確保できているものの、資格取得が困難な看護師やケアマネージャーについては確保が容易でない状況が続いている（那覇、本店<東京>）。一方、介護報酬の改定を受けて給与を改善した結果、離職率が改善した先もみられる（本店<東京>）。

	<ul style="list-style-type: none"> ・ <u>建設</u>では、本業での先行きが見通せない中で、介護サービス分野へ進出する事例もみられている（下関、大分）。中には、本業と併せて、高齢者専用住宅の建設から運営までを一括して取り組む事例もみられている（甲府、高松）。 ・ 地公体では、求人、求職のミスマッチ解消に向けて、介護資格の取得支援（青森、松本、大分）や、補助金交付による雇用支援（下関）を行っている。
農漁業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地公体では、農業を利益の出せる産業にするための支援（青森、下関）や建設業の農業参入のサポート（甲府）を行っているほか、農業法人の新規雇用に対して補助金を支給（福岡）するなど、農業を成長分野に位置付けて支援している。 ・ <u>建設</u>からの農業ビジネス参入（金沢、甲府、熊本、那覇）や<u>製造業</u>が植物工場等で野菜ビジネスを開始する（金沢、本店<千葉>）といった動きがみられる。ただし、他業種からの農業参入は農業技術の未熟さや販売ルートを確認しないまま参入するなど、準備不足から挫折するケースもみられている（鹿児島）。 ・ 農漁業に就職しても、労働内容の厳しさなどから短期間で離職してしまうケースもみられる（札幌）。このため、恒常的な人手不足に陥っており、外国人労働者の登用などで凌いでいる（函館、本店<千葉>）。

（２）一部の企業における積極的な雇用スタンス

- また、多くの企業が慎重な雇用スタンスを崩していない状況下でも、中小企業の中には、こうした厳しい雇用環境を逆手にとり、「不況の時期こそ優秀な人材を獲得するチャンス」として積極的な採用を行う先や、今後の需要獲得や業容拡大を目的に人材確保を進める先が少なくない。

【積極的な雇用スタンスの具体例】

目的	内容
新卒採用での優秀な人材の確保	<ul style="list-style-type: none"> ・ 厳しい新卒採用環境が続いているからこそ従来大企業に行くような人材を中小企業が採用できるとして、新卒採用を積極化している先がみられる（前橋、横浜、京都、岡山、下関、松山、高知、長崎などの支店、本店<茨城、栃木、東京>）。
専門性のある人材の獲得	<p><語学力></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ <u>飲食・宿泊サービス</u>では、今後、増加する外国人観光客の需要等を取り込むため、英語や中国語に堪能な人材（外国人を含む）の採用に前向きに取り組んでいる（札幌、函館）。

	<ul style="list-style-type: none"> ・ <u>はん用・生産用・業務用機械や卸売</u>では、拡大するアジア等の需要の取り込みを図るため、語学力（中国語等）に秀でた人材の獲得に注力している（金沢、高松、本店<千葉>）。 <p><技術力></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ <u>建設</u>では、社員の高齢化に伴う先行きの技術者不足を補うため、若手の技術者を中途採用する動きがみられる（仙台）。 ・ <u>内需関連製造業</u>では、需要が低迷する中、商品企画力の向上を目的に研究開発に従事する人材を中途採用で獲得する動きがみられる（甲府）。
業容拡大	<ul style="list-style-type: none"> ・ <u>小売（スーパー、ドラッグストアなど）や外食、対個人サービス（学習塾、冠婚葬祭など）</u>では、新規出店に伴い中途採用やパートを積極的に採用している（釧路、秋田、金沢、横浜、新潟、京都、岡山、下関、本店<東京>）。
成長期待分野 向けの人材確保	<ul style="list-style-type: none"> ・ <u>電気機械、化学</u>では、新エネルギー・環境対応製品の生産拠点向けの新規雇用が継続的にみられる（秋田、名古屋、松山、福岡）。

（3）新卒採用動向

- なお、今後の新卒採用スタンスについては、上記のように一部の企業で積極的な動きがみられるが、大方の先では慎重な採用スタンスを続けている。この背景は、企業が引き続き正規社員の増加に慎重なことに加えて、①即戦力志向の強まり、②高度な人材ニーズの高まり、③雇用面での柔軟性確保、などが挙げられる。

（即戦力志向の強まり）

▽ 最近の企業の新卒採用動向は、「団塊世代の大量退職に伴い、年齢構成の歪みの是正や技術力の安定的な継承のためにも新卒採用は継続的に行っている」（静岡、高松、福岡、本店<茨城、栃木>）とする先も少なくない。しかしながら、「新卒を一から教育する余裕がないことや、即戦力重視で中途採用のウェイトを高めている」（札幌、前橋、名古屋、松江、福岡、熊本、本店<千葉>）とか、「即戦力となる定年退職者の再雇用も進めている」（福岡）、「即戦力の人材として、非正規社員から正規社員への転換を進めている」（静岡、名古屋）などの動きがみられている。この結果、「大方の先では、新卒採用は引き続き慎重なスタンスを崩していない」（横浜、名古屋、岡山、松江などの支店）との見方が多い。

（高度な人材ニーズの高まり）

▽ この間、企業の求める人材が高度化しているという点も慎重な新卒採用スタンスの背景のひとつとして挙げられる。すなわち、「これまで企業は単純作業者を求めていたことから質よりも量であったが、現在は技術者（スペシャリスト）や経験者が必要なため、新卒よりも中途採用を志向している」（本店<千葉>）とか、「今後の製造業は、単純作業者ではなく、グローバルなコスト競争に打ち勝つための効率的な生産管理を取り仕切る人材や効率的な生産工程設計をできる人材が必要」（本店<東京>）といった声が聞かれている。

(雇用面での柔軟性確保)

▽ また、一部には先行きの受注動向の変化を懸念して、「受注減少時の雇用面での柔軟性確保のために新卒採用よりも雇用調整が容易な非正規社員を採用している」(松江、那覇)といった声が聞かれている。

(4) 雇用創出の動き

- こうした中、地公体による企業誘致が地域の雇用を下支えしているほか、雇用対策に伴う雇用創出事業が雇用面でプラスになっているとの声も聞かれる。ただし、雇用対策による雇用創出については短期的な就業支援策に過ぎないことから、安定雇用への効果は限定的とする見方も少なくない。

【雇用創出の具体例】

方法	内容
企業誘致等	<ul style="list-style-type: none">・ コールセンターやデータセンター等の誘致に成功し、地元の雇用増加に繋がった(釧路、札幌、金沢、高松、長崎、熊本)。・ 大手製造業の工場誘致に成功し、雇用を創出している(長崎、熊本)。また、現在決定している企業進出が進むことで、地元の雇用環境の改善が期待される(仙台)。・ 新幹線開通に合わせて、新駅周辺に商業施設がオープン(または建設予定)することから、地元雇用の増加が期待されている(青森、福岡)。
雇用創出事業	<ul style="list-style-type: none">・ 地公体が実施する雇用創出対策事業で短期間の職を得た失業者や高齢者が多いなど、地元雇用面で限定的ながらもプラスとなっている(函館、青森、福島、長崎、那覇などの支店)。・ 雇用対策による雇用創出は、短期的な雇用期間であり、その後は失業する可能性が低くない(秋田、新潟、静岡、大阪、高松)。

4. 先行き見通し

- 先行きの雇用・所得動向は、エコカー補助の終了など政策効果の減衰に伴う生産の弱まりや最近の為替円高などに伴う不透明感の台頭を背景に、「企業は当面、慎重な雇用・賃金スタンスを続けていく」との見方が多い。また、中・長期的な企業の経営戦略が雇用面に与える影響では、①潜在的に需要拡大が見込める海外での生産強化を図り、国内の新規雇用をさらに抑制するとか、②国内需要の減少に伴う国内販売体制の見直しから雇用調整圧力が強まる可能性、③技術革新の流れに乗り遅れた企業での雇用調整、を懸念する声が聞かれている。

(1) 企業の先行き見通し

▽ 企業の先行き見通しをうかがうと、「エコカー補助など各種政策終了後の受注減少」（青森、福島、静岡、下関などの支店）を予想する中で、「最近の為替円高の進行」（秋田、神戸、松江、大分、本店<千葉>）や「米国経済の減速、中国など新興国経済の減速懸念」（金沢、名古屋、京都）、「公共投資削減の影響の本格化」（釧路、札幌、高知、鹿児島）を背景に、「先行き不透明感の強まり」（札幌、新潟、神戸、鹿児島などの支店）を指摘する声が多く聞かれている。こうした中、企業の雇用・賃金スタンスは、多くの先で「当面は慎重なスタンスを続けていく」（仙台、松本、静岡などの支店）としているほか、一部には「より慎重化している」（青森、京都）という見方もある。

【企業が予想する先行きの地域経済へのマイナスの影響】

要因	内容
各種政策の終了	<ul style="list-style-type: none"> 各種政策終了後の需要減に伴い、雇用・賃金調整を再度実施ないし検討する動きが見込まれる（福島、大分）。
為替円高	<ul style="list-style-type: none"> 為替円高が続けば、外国人観光客の減少や観光消費面でのマイナスの影響が予想される（函館、京都）。 円高進行により、企業業績への打撃が懸念される（青森、神戸などの支店、本店<東京>）。 為替円高により海外メーカーとの受注競争に価格面で競り負けてしまい、海外からの受注量が減少している（福島、長崎、本店<東京>）。
米国経済の減速、中国など新興国経済の減速懸念	<ul style="list-style-type: none"> 牽引している輸出の減少により、生産が減少する可能性を秘めている（京都、福岡、長崎）。
公共投資削減の影響の本格化	<ul style="list-style-type: none"> 建設は、業績低迷の長期化から経営体力を毀損してきており、さらなる雇用調整などを実施する可能性がある（秋田、名古屋、熊本、鹿児島）。

(2) 企業の中長期的な経営戦略と雇用面への影響

（海外での生産強化）

▽ 企業は潜在的な需要拡大が見込める海外について、最近の為替円高の動きも眺めて、「国内需要が減少する中で、国内外の生産拠点の見直しを検討しており、国内の雇用者数を抑制する」（仙台、名古屋、大阪、松江、松山、高知、大分、長崎などの支店、本店<栃木、埼玉>）とか、「国内は生産拠点から製品開発拠点に役割が変わりつつあり、かつてのような新卒の大量採用の動きは影を潜めている」（岡山）という声が聞かれている。

（国内需要の減少）

- ▽ 企業からは、「国内マーケットは人口減などにより趨勢的な減少が不可避」（名古屋、京都）との指摘も聞かれている。このため、一部には「国内マーケットでは需要減少に伴う販売体制（例えば、国内販売網など）の見直しから、雇用調整圧力が強まる可能性もある」（名古屋、福岡）といった声も聞かれている。

（技術革新の流れ）

- ▽ 多くの企業は、今後の需要拡大が期待できる製商品（例えば、環境対応車向けや環境・省エネ商品など）に経営資源の投入を積極化している一方で、「こうした技術革新の流れに乗り遅れた企業や従来型製商品のみを取り扱っている企業では需要減少に伴い、今後の雇用を維持できなくなる可能性もある」（名古屋などの支店）といった声も聞かれている。

以 上

<参考 1> 地域別金融経済概況

地域名	取りまとめ店	ページ
北海道	札幌支店	18
東北	仙台支店	20
北陸	金沢支店	22
関東甲信越	調査統計局（本店）	24
東海	名古屋支店	26
近畿	大阪支店	28
中国	広島支店	30
四国	高松支店	32
九州・沖縄	福岡支店	34

北海道地域の金融経済概況

【全体感】

北海道地域の景気は、厳しさを残しつつも、持ち直しを続けている。

すなわち、最終需要面の動きをみると、住宅投資は着実に持ち直しているほか、設備投資は低水準ながらも増加している。また、個人消費は持ち直しの動きが続いている。一方、輸出は基調としては増勢が鈍化しているほか、公共投資は大幅に減少している。こうした中で、生産は持ち直しの動きが鈍化している。雇用環境は緩やかに持ち直しているほか、所得環境は厳しい状況が続いているものの、改善の動きがみられる。

【各 論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、大幅に減少している。

公共工事の発注の動きを示す公共工事請負金額をみると、国、地方公共団体の予算規模縮小等を背景に、大幅に減少している。

輸出は、基調としては増勢が鈍化している。

品目別では、輸送用機器が減少しているほか、化学製品、一般機械なども増勢が鈍化している。また、地域別では、中南米向けなどで減少しているほか、アジア向けなども増勢が鈍化している。

設備投資は、低水準ながらも増加している。

業種別にみると、製造業では、食料品や電気機械等の一部で、維持・更新投資や能力増強投資を積み増す動きがみられている。また、非製造業でも、小売業における新規出店投資や、店舗用地取得の動きがみられるほか、物品賃貸業における資産購入の動きがみられるなど、全体としては、低水準ながらも増加している。

個人消費は、政策効果などによる振れはあるものの、持ち直しの動きが続いている。

大型小売店の売上高は、天候要因による振れはあるものの、衣料品や飲食料品に動意がみられることから、低調ながらも、減少ペースが和らいでいる。

耐久消費財についてみると、家電販売は、エコポイント制度の効果もあって、薄型テレビが堅調なほか、エアコンや冷蔵庫などが好調な売れ行きとなっている。また、乗用車販売は、エコカー補助終了前の駆け込み需要増により、8月

は大幅に増加したが、足もとはその反動がみられる。

この間、観光は、首都圏等からの観光客が持ち直しているほか、外国人観光客は増加しているなど、下げ止まっている。

住宅投資は、着実に持ち直している。

新設住宅着工戸数をみると、低水準ではあるが、持家、貸家、分譲で前年を上回るなど、着実に持ち直している。

2. 生産

生産（鉱工業生産）は、持ち直しの動きが鈍化している。

主要業種別にみると、建設関連資材では、一部の製品を除き減産が続いているほか、紙・パルプでも減産が続いている。一方、鉄鋼、電子部品では、増加しているものの、自動車部品では増勢が鈍化している。

3. 雇用・所得動向

雇用情勢は、緩やかに持ち直している。

有効求人倍率（常用）は、卸売・小売業、医療・福祉、サービス業等、多くの業種で新規求人数が増加したことなどから、上昇している。

雇用者所得は、企業の人件費抑制スタンスが根強く、厳しい状況が続いているものの、一人当たり名目賃金がわずかながら前年比プラスに転じるなど、改善の動きがみられる。

4. 物価

消費者物価（除く生鮮食品）は、食料品価格の下落等から、前年を下回っている。

5. 企業倒産

企業倒産は、落ち着いた動きとなっている。

6. 金融情勢

預金残高は、個人預金や法人預金を中心に増加している。

貸出残高は、法人向けの減少を主因に、ほぼ前年並みで推移している。

東北地域の金融経済概況

【全体感】

東北地域の景気は、持ち直している。

最終需要の動向をみると、公共投資が前年を下回ったほか、設備投資は減少している。個人消費は、政策効果に加え、猛暑効果などもあって、持ち直しの動きがみられ始めている。また、住宅投資は、引き続き低調に推移しているものの、持家を中心に持ち直しの動きがみられている。この間、生産は、緩やかに回復している。こうした中、雇用情勢をみると、改善に向けた動きがみられている。消費者物価（除く生鮮食品）は、引き続き前年を下回って推移している。

【各 論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、前年を下回った。

公共工事請負金額は、市町村等からの発注が増加したものの、国・県の発注が減少したことから、全体では前年を下回った。

設備投資は、減少している。

9月短観（東北地区）における2010年度の設備投資計画をみると、引き続き需要の先行き不透明感や設備過剰感があることなどから、地元企業では、投資抑制の動きが続いている。もっとも、域外企業による東北地域への設備投資には、動意がみられる。

個人消費は、政策効果に加え、猛暑効果などもあって、持ち直しの動きがみられ始めている。

百貨店売上高は、前年比マイナス幅が縮小傾向にあるなど、下げ止まりの兆しがみられる。スーパー売上高は、猛暑効果から、盛夏商品が好調となっており、全体では前年を上回った。乗用車販売については、9月上旬までは自動車減税および政府等の補助金により前年を大幅に上回ったが、その後は政府補助金終了に伴い減少している。家電販売は、エコポイントの効果により薄型テレビや冷蔵庫が好調に推移していることに加え、猛暑効果もあってエアコンの売上が大幅に伸びたことから、全体でも好調な動きとなっている。こうした中、観光をみると、主要観光地の入込みは、祭りなどイベントを中心に盛況な動きがみられた。この間、旅行代理店の取扱高は足もと増えている。

住宅投資は、引き続き低調に推移しているものの、持家を中心に持ち直しの動きがみられている。

新設住宅着工戸数をみると、2か月連続で持家、貸家、分譲とも前年を上回った。

2. 生産

生産（鉱工業生産）は、緩やかに回復している。

主要業種別にみると、電気機械は、電子部品・デバイスを中心に、輸送機械は、自動車関連を中心に、海外需要の増加や政策効果等を背景に、緩やかに回復している。こうした動きを受けて、鉄鋼や非鉄金属の一部では、減産幅を縮小している。一般機械は、半導体製造装置を中心に、新興国を中心とした海外需要の増加から、持ち直している。一方、紙・パルプは、広告需要の低迷から、建築資材関連業種は、公共工事や民間建築需要の低迷から、低水準の生産を継続している。食料品では、加工食品等の一部において堅調な動きがみられるものの、総じてみれば弱含んでいる。

3. 雇用・所得

雇用情勢をみると、改善に向けた動きがみられている。

有効求人倍率は、緩やかに改善している。

雇用者所得は、前年を上回って推移している。

4. 物価

消費者物価（除く生鮮食品）は、引き続き前年を下回って推移している。

5. 企業倒産

企業倒産をみると、件数は前年を下回ったものの、負債総額は大口倒産の発生から前年を上回った。

6. 金融情勢

預金動向は、法人預金の伸び率が縮小しているものの、個人預金が堅調なほか、公金預金も伸びを高めていることから、全体でも前年を上回って推移している。

貸出動向は、法人向けが減少しているほか、個人向けが伸び悩んでいるものの、地方公共団体向けが増加していることから、概ね前年並みとなっている。この間、貸出金利は、低下している。

北陸地域の金融経済概況

【全体感】

北陸地域の景気は、依然として厳しい面もみられるが、全体として持ち直しを続けている。

最終需要をみると、輸出は最近の為替円高等を受け、一部で受注鈍化の動きもみられるが、全体としては中国等アジア向けを中心に増加が続いている。また、設備投資、住宅投資は下げ止まっており、個人消費も一部政策効果の減少がみられるものの、全体としては下げ止まりつつある。公共投資は減少している。

こうした中、生産は、中国等アジア向けを中心に輸出の増加が続いていることなどから、増加している。企業収益は低水準ながら改善が続いている。また、雇用・所得は厳しさが幾分和らいでいる。

この間、最近の為替円高等を受け、企業の先行きの業況感は慎重化している。

【各 論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、北陸新幹線関連の大口工事の発注が一巡したこと等から、全体では減少している。

輸出は、最近の為替円高等を受け、一部で受注鈍化の動きもみられるが、全体としては中国等アジア向けを中心に増加が続いている。

設備投資は、製造業を中心に下げ止まっている。

個人消費は、一部政策効果の減少がみられるものの、全体としては下げ止まりつつある。

乗用車販売はエコカー補助金終了後、弱い動きとなっている。家電販売はエコポイント対象商品を中心に堅調に推移している。また、旅行取扱額は下げ止まっており、百貨店・スーパーの売上高は下げ止まりつつある。

住宅投資は、持家を中心に下げ止まっている。

2. 生産

生産（鉱工業生産）は、中国等アジア向けを中心に輸出の増加が続いていることなどから、増加している。

業種別にみると、主力の電気機械（デジタル家電・白物家電・携帯電話関連の電子部品等）は、中国・韓国向けの輸出を中心に増加が続いており、化学も医薬品を中心に増加が続いている。一般機械は海外向けを中心に着実に持ち直しており、鉄鋼・非鉄も持ち直している。また、金属製品、繊維も低水準ながら幾分持ち直している。

3. 雇用・所得動向

雇用情勢をみると、依然として厳しい状況にあるが、労働需給は緩やかに持ち直す動きが続いている。

雇用者所得は、所定内給与は前年並みにとどまっているが、製造業を中心に所定外給与の増加が続いているほか、特別給与も月の振れを伴いつつも幾分持ち直している。

4. 物価

消費者物価（新潟県を含む北陸4県、除く生鮮食品）は、教育、食料、住居を中心に前年を下回っている。

5. 企業倒産

企業倒産をみると、件数、負債総額ともに前年を下回っている。

6. 金融情勢

預金動向をみると、個人預金を中心に、前年を上回って推移している。

貸出動向をみると、地方公共団体向け、個人向けは前年を上回って推移しているものの、法人向けが減少していることから、全体としては前年を下回って推移している。

関東甲信越地域の金融経済概況

【全体感】

関東甲信越地域の景気は、緩やかに回復しつつあるものの、改善の動きが弱まっている。また、地理的および業種間のばらつきも残存している。

すなわち、輸出や生産は、増勢が鈍化している。設備投資は、下げ止まっている。個人消費は、雇用・所得環境の厳しさが幾分緩和する中、持ち直し基調が続いている。乗用車販売で駆け込み需要の反動がみられている一方、家電販売についてはエコポイント制度の効果が続いている。また、百貨店・スーパー売上高等の減少幅が縮小し、ホテル稼働率も改善を続けている。住宅投資は、首都圏の分譲を中心に持ち直しつつある。この間、公共投資は、減少している。

【各 論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、国や市区町村を中心に減少している。

輸出は、増勢が鈍化している。

地域別では、主力のアジア（中国、NIEs、ASEAN 等）向けを中心に増勢が鈍化している。また、品目別でも、一般機械で増加を続けているものの、輸送用機器、電気機器等が減速している。

設備投資は、下げ止まっている。

個人消費は、雇用・所得環境の厳しさが幾分緩和する中、持ち直し基調が続いている。乗用車販売で駆け込み需要の反動がみられている一方、家電販売についてはエコポイント制度の効果が続いている。また、百貨店・スーパー売上高等の減少幅が縮小し、ホテル稼働率も改善を続けている。

乗用車新車登録台数は、政策効果の剥落から、駆け込み需要の反動がみられている。一方、家電販売についてはエコポイント制度の効果が続いている。また、百貨店・スーパー売上高やショッピングセンターの販売額は、衣料品等は減少しているものの、飲食料品やその他（身の回り品等）を中心に減少幅は縮小している。サービス消費の動向をみると、外食産業売上高が下げ止まりつつあるほか、ホテル客室稼働率も外国人観光客の増加や企業需要の改善もあって、首都圏を中心に上昇傾向を続けている。

住宅投資は、首都圏の分譲を中心に持ち直しつつある。

2. 生産

生産（鉱工業生産）は、増勢が鈍化している。

主要業種別にみると、一般機械は増加を続けているものの、輸送機械で増勢が鈍化している。

3. 雇用・所得動向

雇用情勢は、引き続き厳しい状況にあるが、労働需給は緩やかな改善傾向にある。すなわち、有効求人倍率は、引き続き低水準で推移しているものの、緩やかに改善している。完全失業率は、学卒未就職等の増加から上昇した。雇用者数は前年比減少幅が縮小している。

雇用者所得は、特別給与の増加等から、下げ止まりつつある。

4. 物価

消費者物価（除く生鮮食品）は、光熱・水道の上昇等から、下落幅は緩やかな縮小傾向にある。

5. 企業倒産

企業倒産をみると、件数は引き続き減少している。負債総額も、基調としては減少している。

6. 金融情勢

預金動向をみると、法人預金が前年を上回って推移しているほか、個人預金が引き続き堅調な伸びを示していることから、全体として緩やかな増加が続いている。

貸出動向をみると、個人向けは堅調に推移しているものの、法人向けが資金需要の弱さを主因に減少しているため、全体でも減少している。

東海地域の金融経済概況

【全体感】

東海地域の景気は、持ち直しを続けてきたが、ここにきて急速に減速しているよううかがわれる。

すなわち、輸出は引き続き緩やかに増加している。設備投資も低水準ながら持ち直しつつある。また、住宅投資も低水準ながら一部に持ち直しの動きがみられる。しかし、個人消費は、乗用車販売台数がエコカー補助金の終了により大幅に減少していることから、全体としても弱含んでいるとみられる。また、公共投資も減少している。

こうした中、生産は増加を続けてきたが、ここにきてエコカー補助金の終了に伴う自動車生産の落ち込みを主因に、減少に転じているとみられる。企業の景況感や収益は、足もと幅広い業種で改善しているが、先行きについては警戒感が強まっている。この間、雇用・所得環境は引き続き厳しい状況にあるが、その程度は幾分和らいでいる。

【各 論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、減少している。

発注の動きを示す公共工事請負金額は、年度初に大型工事の発注集中から増加したものの、その後は減少している。

輸出は、引き続き緩やかに増加している。

品目別にみると、自動車・同部品は、在庫調整の進捗などから、米国向けを中心に増加している。二輪車・同部品も、下げ止まりつつある。また、一般機械（工作機械等）、化学は、中国をはじめとする新興国からの需要増加等を背景に、引き続き増加基調にある。この間、電子部品・デバイスは、高水準ながら足もと弱含んでいる。

設備投資は、低水準ながら持ち直しつつある。

短観をみると、製造業では、主力の自動車、はん用・生産用機械、電気機械等の幅広い業種で、先送りしてきた維持・更新投資等を再開させる動きがみられることから、低水準ながら前年を上回る計画となっている。非製造業では、インフラ関連が高水準の投資を続けることから、前年を上回る計画となっている。

個人消費は、乗用車販売台数がエコカー補助金の終了により大幅に減少していることから、全体としても弱含んでいるとみられる。

各種売上指標をみると、家電量販店売上高は、エコポイント制度の効果等から、前年を大幅に上回っている。旅行取扱高も、なお低水準ながら前年を上回っている。また、百貨店売上高、スーパー売上高は、前年比マイナス幅が縮小傾向にある。一方、乗用車販売台数は、エコカー補助金の終了から、足もと大幅に減少しているとみられる。

住宅投資は、引き続き低水準ながら、一部に持ち直しの動きがみられる。

新設住宅着工戸数をみると、持家は前年を上回って推移している。また、分譲も、振れを伴いながら持ち直しに転じつつある。一方、貸家は引き続き前年をかなり下回る水準で推移している。

2. 生産

生産（鉱工業生産）は、増加を続けてきたが、ここにきてエコカー補助金の終了に伴う自動車生産の落ち込みを主因に、減少に転じているとみられる。

品目別にみると、電子部品・デバイス、一般機械（工作機械等）は、海外向けを中心に増加基調にある。一方、鉄鋼、化学は、引き続き高めの水準で推移しているものの、このところ幾分減少している。また、自動車・同部品は、増加を続けてきたが、ここにきてエコカー補助金の終了を主因に、減少に転じているとみられる。この間、二輪車・同部品は、下げ止まりつつある。

3. 雇用・所得

雇用・所得環境は、引き続き厳しい状況にあるが、その程度は幾分和らいでいる。

雇用情勢をみると、所定外労働時間が増加傾向にあるほか、有効求人倍率も、引き続き低水準ながら、緩やかに上昇している。また、雇用者所得は、常用労働者数が前年を下回っているものの、所定外給与の増加や夏季賞与の改善を受けた名目賃金の上昇を主因に、前年を上回って推移している。

4. 物価

消費者物価（除く生鮮食品）は、既往の原燃料価格上昇の影響を受けて光熱・水道関連が上昇していることなどから、前年比マイナス幅は1%程度に縮小している。

5. 企業倒産

企業倒産をみると、負債総額はこのところ前年を上回っているものの、件数は前年を下回って推移している。

6. 金融情勢

預金動向をみると、法人預金は、企業のキャッシュフローが引き続き改善しているものの、大企業を中心に積み上がった余資の一部を返済等に充てる動きがみられることから、伸び率が幾分鈍化している。また、個人預金も伸び率が幾分弱まっている。このため、預金残高の前年比伸び率はプラス幅が縮小している。

貸出動向をみると、住宅ローンは前年を上回っている。しかし、法人向け貸出は、資金需要が弱めの動きを続ける中、大企業を中心に積み上がった余資の一部を返済に回す動きもみられることなどから、前年を下回って推移している。このため、貸出残高の前年比伸び率は引き続きマイナスとなっている。この間、貸出金利は引き続き低下している。

近畿地域の金融経済概況

【全体感】

近畿地域の景気は、雇用面などに厳しさを残しつつも、緩やかに回復している。

すなわち、輸出は、アジア向けを中心に増加を続けているが、その伸びはやや鈍化している。生産も、輸出の増加や省エネ家電への政策支援を背景に増加しているが、そのテンポは鈍化している。企業の景況感は、製造業を中心に改善の動きが続いている。設備投資は、企業収益の改善が続く中、持ち直しつつある。一方、雇用面では失業率が高止まるなど厳しさを残しつつも、賃金の低下には歯止めがかかってきている。こうしたもとで、個人消費も緩やかに持ち直しつつあり、今夏には猛暑効果やエコカー補助金終了に伴う駆け込みの動きもみられた。この間、公共投資は、減少に転じつつある。

先行きについては、海外経済の動向や為替円高の影響に加え、各種政策措置の終了等に伴う耐久消費財需要の動向などを注視していく必要がある。

【各 論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、減少に転じつつある。

輸出は、アジア向けを中心に増加を続けているが、その伸びはやや鈍化している。

設備投資は、持ち直しつつある。

個人消費は、緩やかに持ち直しつつあり、今夏には猛暑効果やエコカー補助金終了に伴う駆け込みの動きもみられた。

8月は、百貨店等の大型小売店販売額は、引き続き前年割れとなっている。家電販売は、猛暑の影響も加わって、エコポイント制度対象商品を中心に堅調な動きとなっている。乗用車販売は、エコカー補助金終了前の駆け込みの影響により、増加している。外食売上高は、弱めの動きとなっているほか、旅行取扱高は、依然として弱い動きが続いている。

住宅投資は、下げ止まっている。

8月の住宅着工は、持家、分譲、貸家いずれも前年を上回っている。

2. 生産

生産（鉱工業生産）は、輸出の増加や省エネ家電への政策支援を背景に増加しているが、そのテンポは鈍化している。この間、在庫は低水準で推移している。

3. 雇用・所得動向

雇用情勢をみると、雇用面では失業率が高止まるなど厳しさを残しつつも、賃金の低下には歯止めがかかってきている。

こうしたもとの、雇用者所得は、前年比マイナス幅が縮小してきている。

4. 物価

消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、減少が続いている。

5. 企業倒産

企業倒産は、落ち着いた動きとなっている。

6. 金融情勢

預金残高は、基調としては緩やかな増加が続いている。

貸出残高は、前年を下回っている。これは、企業向け貸出において、前年の貸出急増の反動が残る中、足もとの資金需要が乏しいことに加え、住宅ローン伸び率の鈍化が続いているためである。

預金金利は、引き下げの動きが続いている。

貸出金利は、引き続き低下している。

中国地域の金融経済概況

【全体感】

中国地域の景気は、緩やかに回復しているものの、回復のペースは鈍化している。

すなわち、公共投資は減少している一方、住宅投資は下げ止まっているほか、設備投資は製造業を中心に持ち直している。しかし、個人消費は持ち直しの動きに一服感がみられるほか、輸出や生産は増加ペースに鈍化傾向がみられる。雇用・所得は厳しい状況が続く中、一部に持ち直しの動きがみられる。

この間、企業の業況感は、引き続き改善している。

【各 論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、減少している。

公共工事請負金額は、減少基調が続いている。

輸出は、増加ペースに鈍化傾向がみられる。

地域別では、アジア、北米向けが増加しているものの、欧州向けが伸び悩んでいる。品目別では、化学、鉄鋼、電子部品、一般機械等で緩やかに増加している一方、自動車の増加ペースは鈍化している。

設備投資は、製造業を中心に持ち直している。

2010年度は、設備過剰感が残存するもとで抑制スタンスを維持する先がなお多いものの、輸出関連企業における能力増強や更新投資を中心に前年を上回っている。

個人消費は、持ち直しの動きに一服感がみられる。

家電量販店売上高はエコポイント制度の効果もあって堅調に推移している一方、乗用車販売は、エコカー補助金終了前の駆け込み需要から大幅に増加した後、足もとでは反動減から伸び悩んでいる。また、スーパーでは、衣料品等において不冴えな状態が続いているなど、売上高はなお弱めの動きが続いている。百貨店でも海外ブランド品の販売は堅調である一方、秋物衣料品が盛り上がりを見せていることもあって、売上高は前年を下回って推移している。

住宅投資は、下げ止まっている。
新設住宅着工戸数は、下げ止まっている。

2. 生産

生産（鉱工業生産）は、増加ペースに鈍化傾向がみられる。
主要業種別にみると、鉄鋼や化学、電子部品・デバイスではアジア向け輸出を中心に高操業を続けているほか、一般機械でも新興国等での受注獲得を背景に高めの操業を続けている。一方、自動車は北米や新興国向け輸出の堅調もあって高操業を維持しているものの、欧州向け輸出の伸び悩みやエコカー補助金終了に伴う反動減から増加ペースが鈍化している。

3. 雇用・所得動向

雇用情勢は、厳しい状況が続く中、製造業を中心に新規求人の動きがみられており、幾分改善してきている。

雇用者所得は、全体として企業の人件費抑制等を背景に弱い動きが続いているものの、所定外給与については、生産の持ち直しに伴い増加している。

4. 物価

消費者物価（除く生鮮食品）は、前年を下回って推移している。

5. 企業倒産

企業倒産をみると、件数、負債総額は、前年を下回っている。

6. 金融情勢

預金動向をみると、法人預金、個人預金とも、残高は前年を上回って推移している。

貸出動向をみると、法人向けが減少していることから、残高は前年割れとなっている。

四国地域の金融経済概況

【全体感】

四国地域の景気は、厳しさが残るものの、緩やかに持ち直している。

すなわち、公共投資は減少している。また、個人消費は弱めの動きが続いている。一方、設備投資は持ち直しつつあるほか、住宅投資は、低水準ながら、一部に持ち直しの動きがみられる。この間、四国内への観光客は増加している。こうした中、生産は全体として緩やかに持ち直している。雇用・所得環境は引き続き厳しい状況にあるものの、その程度は幾分和らいでいる。

企業の業況感は、全体としては緩やかに改善している。

【各 論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、減少している。

設備投資は、持ち直しつつある。

9月短観（四国地区）における2010年度の設備投資をみると、製造業を中心に前年を上回る計画となっている。

個人消費は、各種対策の効果から耐久消費財の販売が高水準で推移したものの、足もとでは一部政策終了の影響がみられるなど、全体としては弱めの動きが続いている。

大型小売店の売上をみると、猛暑による販売増加が一部にみられたものの、総じてみれば低調に推移している。

家電販売は、薄型テレビ、エアコン、冷蔵庫を中心に高水準で推移している。

乗用車販売は、エコカー補助金終了前の駆け込み需要から大幅に増加したあと、足もとでは政策終了に伴う反動がみられている。

なお、観光地の入込み客数をみると、テレビドラマ放映の効果などから、増加している。

住宅投資は、低水準ながら、一部に持ち直しの動きがみられる。

2. 生産

生産（鉱工業生産）は、全体として緩やかに持ち直している。

主要業種別にみると、窯業・土石、紙・パルプでは、低水準の生産を続け

ている。

一方、一般機械は緩やかに持ち直している。また、電気機械、化学、輸送機械、非鉄金属は総じて高水準の生産を続けている。

この間、食料品は安定的な生産を継続している。

3. 雇用・所得動向

雇用情勢は、引き続き厳しい状況にあるものの、その程度は幾分和らいでいる。

有効求人倍率は依然として低水準ながら、新規求人の増加などから上昇している。雇用の過剰感は、引き続き強い状態にあるものの、ひと頃に比べると幾分改善している。

雇用者所得は、概ね下げ止まっている。

4. 物価

消費者物価（除く生鮮食品）は、経済全体の需給が緩和状態にあるもとの前年を下回っているが、基調的にみると下落幅は縮小を続けている。

5. 企業倒産

企業倒産は、倒産件数、負債総額ともに概ね落ち着いた状況にある。

6. 金融情勢

預金動向をみると、前年を上回って推移する中で、個人預金、法人預金ともに伸び率が鈍化している。

貸出動向をみると、法人向けが設備・運転資金ともに減少していることから、全体では前年を下回っている。

九州・沖縄地域の金融経済概況

【全体感】

九州・沖縄の景気は、雇用・所得面に厳しさを残しつつも、緩やかに回復している。

公共投資は減少している。一方、輸出は、ひと頃の高い伸びはみられないものの、海外経済の改善を背景に引き続き増加しているほか、生産も、振れを伴いつつ緩やかな増加基調にある。設備投資は持ち直している。個人消費は、全体として横ばい圏内の動きとなっているものの、足もとエコカー補助金終了に伴う反動減の影響が強まっている。住宅投資も低水準で横ばいとなっている。この間、雇用・所得情勢は、全体としてはなお厳しい状態にあるが、幾分改善の動きがみられている。

9月短観における企業の業況感は、6期連続で改善している。先行きについては、慎重な見方となっている。

【各 論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、減少している。

輸出は、ひと頃の高い伸びはみられないものの、海外経済の改善を背景に引き続き増加している。

品目別にみると、米国向けの自動車等が減少したものの、アジア向けを中心に一般機械、化学等が増加している。

設備投資は、持ち直している。

9月短観（九州・沖縄地区）における2010年度の設備投資は、前回調査比で+2.2%上方修正され、前年比+15.0%の計画となった。製造業（前年比+24.4%）では、なお低水準ながら、更新投資が一段と広がっているほか、能力増強投資が、電気機械での一段の上積みに加え、一般機械や化学等にも広がっており、新商品・研究開発関連投資や合理化投資を拡充する動きもみられ始めている。非製造業（同+10.5%）では、卸・小売関連を中心になお慎重なスタンスにあるが、鉄道や電力などインフラ設備関連の大型投資が下支えしている。

個人消費は、全体として横ばい圏内の動きとなっているものの、足もとエコカー補助金終了に伴う反動減の影響が強まっている。

すなわち、非耐久消費財やサービスでは、消費者の低価格・節約志向は依然根強いものの、百貨店では高額品の売れ行きが購入層に広がりを見せつつ堅調なほか、スーパー等でも一部に客単価上昇の動きがみられるなど持ち直しの動きが広がっている。旅行取扱高は海外向け商品を中心に持ち直している。一方、耐久消費財では、家電販売がエコポイント制度対象外の携帯電話等に広がりを

みせつつ好調を持続しているものの、自動車販売は、足もとエコカー補助金終了に伴う駆け込み需要後の反動減の動きが強まっている。

この間、猛暑の影響をみると、エアコンや飲料等の販売が盛り上がった一方、足もとでは秋物衣料品の売れ行きが低調となっている。

住宅投資は、低水準で横ばいとなっている。

2. 生産

生産（鉱工業生産）は、振れを伴いつつ緩やかな増加基調にある。

主要業種別にみると、一般機械では、アジア向け需要の好調に加え、欧米や国内向けの持ち直し等から、操業度引き上げの動きが続いている。電子部品・デバイスでは国内外の車載向けや家電向け I C 等の需要増加から高操業にあるほか、化学では国内外の需要好調から高水準の生産となっている。一方、輸送機械では、船舶がフル操業を続けているものの、自動車は、エコカー購入補助金制度終了後の反動減に加え、米国向け輸出の減少から、このところ操業度を幾分引き下げている。また、鉄鋼では、高水準の生産ながら、アジア地域における在庫の積み上がりや、国内の自動車向け需要の減少から、増勢が鈍化している。

3. 雇用・所得動向

雇用・所得情勢は、全体としてはなお厳しい状態にあるが、幾分改善の動きがみられている。

常用労働者数は引き続き減少傾向にある一方、有効求人倍率は低い水準ながら、製造業における求人数の増加を背景に改善傾向をたどっている。

一人当たり現金給与総額は所定内・所定外給与を中心に幾分前年を上回っている。

なお、9月短観（九州・沖縄地区）における企業の雇用人員判断をみると、製造業、非製造業ともに過剰感が後退している。

4. 物価

消費者物価（九州地区、除く生鮮食品）は、光熱・水道の押し上げ寄与の拡大や、食料品の下落幅縮小等から、前年比下落幅が縮小傾向にある。

5. 企業倒産

企業倒産をみると、件数、負債総額ともに前年を下回っている。

6. 金融情勢

預金動向をみると、個人・法人預金を中心に、引き続き前年を上回っている。

貸出動向をみると、法人向けで前年割れが続く一方、地方公共団体向けが増加しており、全体では前年並みとなっている。

＜参考2＞ 地域別主要指標

- (注)
1. 計数は10月12日時点。
 2. 季調替え等により、遡及訂正することがあります。
 3. 単位未満の数字のみの場合には、マイナス符号は表示されません。
 4. 最終ページに地域割りを掲載しています。
なお、北陸4県は新潟県を含むベース。

(図表1-1)

大型小売店販売額

(1) 店舗調整後

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2007年	▲ 2.1	▲ 2.2	▲ 2.1	▲ 0.6	▲ 0.9	▲ 0.9	▲ 0.8	▲ 2.9	▲ 1.6	▲ 1.0
2008年	▲ 4.7	▲ 1.9	▲ 2.7	▲ 2.1	▲ 3.3	▲ 2.3	▲ 2.3	▲ 4.5	▲ 3.1	▲ 2.5
2009年	▲ 4.6	▲ 5.1	▲ 6.8	▲ 7.3	▲ 7.1	▲ 7.5	▲ 7.2	▲ 6.4	▲ 6.3	▲ 7.0
2009/1Q	▲ 6.3	▲ 4.7	▲ 6.9	▲ 7.1	▲ 7.5	▲ 8.2	▲ 7.4	▲ 7.5	▲ 6.7	▲ 7.2
2Q	▲ 5.1	▲ 4.1	▲ 6.5	▲ 7.1	▲ 6.8	▲ 7.2	▲ 6.6	▲ 5.4	▲ 5.5	▲ 6.6
3Q	▲ 3.5	▲ 5.0	▲ 7.1	▲ 7.5	▲ 7.2	▲ 7.7	▲ 7.0	▲ 5.8	▲ 6.3	▲ 7.0
4Q	▲ 3.5	▲ 6.5	▲ 6.5	▲ 7.4	▲ 7.0	▲ 7.1	▲ 7.8	▲ 7.0	▲ 6.6	▲ 7.0
2010/1Q	▲ 2.5	▲ 5.8	▲ 5.8	▲ 5.0	▲ 4.2	▲ 4.8	▲ 6.4	▲ 5.8	▲ 4.8	▲ 4.9
2Q	▲ 1.0	▲ 4.5	▲ 2.5	▲ 3.0	▲ 2.5	▲ 4.4	▲ 5.5	▲ 7.3	▲ 4.5	▲ 3.5
2009/ 7	▲ 4.3	▲ 5.2	▲ 7.7	▲ 8.9	▲ 8.3	▲ 9.3	▲ 9.3	▲ 6.6	▲ 8.5	▲ 8.4
8	▲ 4.5	▲ 6.0	▲ 8.1	▲ 7.1	▲ 7.3	▲ 7.4	▲ 5.9	▲ 5.8	▲ 5.8	▲ 6.8
9	▲ 1.6	▲ 3.6	▲ 5.3	▲ 6.2	▲ 5.9	▲ 6.2	▲ 5.5	▲ 4.8	▲ 4.0	▲ 5.6
10	▲ 3.7	▲ 6.2	▲ 7.3	▲ 7.9	▲ 7.4	▲ 7.5	▲ 6.8	▲ 6.2	▲ 6.1	▲ 7.2
11	▲ 5.6	▲ 8.3	▲ 7.9	▲ 9.6	▲ 9.9	▲ 10.8	▲ 10.3	▲ 10.0	▲ 10.2	▲ 9.7
12	▲ 1.8	▲ 5.3	▲ 4.8	▲ 5.2	▲ 4.0	▲ 3.5	▲ 6.5	▲ 5.3	▲ 4.3	▲ 4.6
2010/ 1	▲ 2.7	▲ 6.7	▲ 7.6	▲ 5.8	▲ 5.0	▲ 6.0	▲ 6.4	▲ 5.6	▲ 5.2	▲ 5.7
2	▲ 0.9	▲ 4.6	▲ 4.3	▲ 4.7	▲ 1.9	▲ 3.8	▲ 6.0	▲ 4.1	▲ 3.3	▲ 4.0
3	▲ 3.5	▲ 5.8	▲ 4.8	▲ 4.5	▲ 5.3	▲ 4.5	▲ 6.7	▲ 7.5	▲ 5.7	▲ 4.9
4	▲ 0.8	▲ 4.6	▲ 2.7	▲ 3.5	▲ 2.5	▲ 4.1	▲ 5.2	▲ 7.4	▲ 4.0	▲ 3.7
5	▲ 2.3	▲ 6.3	▲ 4.1	▲ 3.2	▲ 3.8	▲ 3.4	▲ 6.4	▲ 7.7	▲ 5.5	▲ 3.9
6	0.0	▲ 2.6	▲ 0.7	▲ 2.3	▲ 1.0	▲ 5.6	▲ 4.9	▲ 6.7	▲ 3.9	▲ 3.1
7	▲ 0.9	▲ 2.2	▲ 2.3	▲ 1.1	▲ 1.7	▲ 0.7	▲ 2.2	▲ 3.1	▲ 1.7	▲ 1.3
8	▲ 1.7	▲ 1.3	▲ 0.8	▲ 1.4	▲ 0.2	▲ 2.6	▲ 3.7	▲ 3.9	▲ 3.2	▲ 1.9

(注) 2010/8月は速報値。

(2) 店舗調整前

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2007年	▲ 2.0	▲ 0.7	0.1	0.3	0.5	0.3	3.7	▲ 0.1	▲ 0.2	0.3
2008年	▲ 2.9	▲ 0.1	▲ 0.4	▲ 1.0	▲ 1.1	▲ 1.4	0.5	▲ 2.1	▲ 2.3	▲ 1.2
2009年	▲ 0.5	▲ 3.3	▲ 5.0	▲ 6.5	▲ 4.4	▲ 6.4	▲ 4.9	▲ 5.0	▲ 5.4	▲ 5.6
2009/1Q	▲ 0.7	▲ 3.4	▲ 4.9	▲ 6.4	▲ 4.8	▲ 6.3	▲ 5.4	▲ 5.6	▲ 5.5	▲ 5.6
2Q	1.5	▲ 2.6	▲ 4.6	▲ 6.2	▲ 3.9	▲ 5.5	▲ 4.4	▲ 2.6	▲ 4.2	▲ 4.9
3Q	1.8	▲ 2.8	▲ 4.8	▲ 6.6	▲ 4.2	▲ 6.5	▲ 4.4	▲ 4.1	▲ 5.5	▲ 5.5
4Q	▲ 4.0	▲ 4.2	▲ 5.9	▲ 6.9	▲ 4.7	▲ 7.3	▲ 5.3	▲ 7.5	▲ 6.3	▲ 6.4
2010/1Q	▲ 4.4	▲ 3.4	▲ 5.0	▲ 4.4	▲ 1.7	▲ 5.5	▲ 2.6	▲ 4.4	▲ 4.9	▲ 4.2
2Q	▲ 3.5	▲ 2.2	▲ 1.9	▲ 2.4	▲ 1.0	▲ 4.7	▲ 1.7	▲ 5.5	▲ 4.3	▲ 2.9
2009/ 7	1.8	▲ 3.3	▲ 5.5	▲ 8.1	▲ 5.8	▲ 7.9	▲ 6.5	▲ 5.7	▲ 8.1	▲ 7.0
8	1.5	▲ 3.4	▲ 5.7	▲ 6.0	▲ 3.7	▲ 6.0	▲ 3.5	▲ 3.7	▲ 4.8	▲ 5.0
9	2.1	▲ 1.5	▲ 2.9	▲ 5.4	▲ 2.9	▲ 5.3	▲ 2.7	▲ 2.6	▲ 2.9	▲ 4.2
10	▲ 3.1	▲ 4.3	▲ 5.5	▲ 7.5	▲ 5.0	▲ 6.7	▲ 5.0	▲ 6.8	▲ 5.0	▲ 6.4
11	▲ 6.4	▲ 5.9	▲ 7.8	▲ 9.0	▲ 7.5	▲ 11.2	▲ 7.9	▲ 9.9	▲ 9.4	▲ 9.0
12	▲ 2.7	▲ 2.7	▲ 4.6	▲ 4.7	▲ 1.9	▲ 4.5	▲ 3.5	▲ 6.1	▲ 4.7	▲ 4.2
2010/ 1	▲ 4.5	▲ 4.2	▲ 7.5	▲ 5.2	▲ 2.8	▲ 6.6	▲ 3.2	▲ 4.6	▲ 5.4	▲ 5.1
2	▲ 2.7	▲ 2.4	▲ 3.3	▲ 3.9	0.5	▲ 4.8	▲ 2.2	▲ 2.7	▲ 3.9	▲ 3.4
3	▲ 5.6	▲ 3.5	▲ 3.2	▲ 3.9	▲ 2.4	▲ 5.0	▲ 2.2	▲ 5.5	▲ 5.2	▲ 4.1
4	▲ 2.8	▲ 2.2	▲ 2.1	▲ 3.0	▲ 1.1	▲ 4.4	▲ 1.3	▲ 5.2	▲ 4.4	▲ 3.1
5	▲ 4.5	▲ 3.9	▲ 3.4	▲ 2.6	▲ 2.3	▲ 3.7	▲ 2.6	▲ 6.2	▲ 5.3	▲ 3.2
6	▲ 3.3	▲ 0.4	▲ 0.3	▲ 1.5	0.3	▲ 6.0	▲ 1.3	▲ 5.2	▲ 3.0	▲ 2.4
7	▲ 4.2	▲ 0.8	▲ 3.5	▲ 0.5	▲ 0.5	▲ 1.2	▲ 0.4	▲ 2.6	▲ 1.1	▲ 1.0
8	▲ 3.1	▲ 0.2	▲ 1.8	▲ 0.5	0.5	▲ 3.3	▲ 1.5	▲ 3.2	▲ 2.2	▲ 1.3

(注) 2010/8月は速報値。

(資料) 経済産業省「商業販売統計」、中部経済産業局「大型小売店販売動向」

(図表1-2)

コンビニエンスストア販売額

(1) 店舗調整後

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2007年	▲ 1.8	▲ 2.0	▲ 0.5	▲ 0.6	▲ 1.1	▲ 2.2	▲ 2.0	▲ 2.2	▲ 1.0
2008年	3.4	5.0	3.3	3.5	6.1	5.9	7.9	6.0	4.3
2009年	0.1	▲ 0.4	▲ 2.2	▲ 4.6	▲ 1.6	▲ 2.7	▲ 0.6	▲ 1.8	▲ 2.1
2009/1Q	4.8	5.7	3.0	1.9	6.8	5.1	7.9	6.7	4.2
2Q	0.2	▲ 0.1	2.5	▲ 2.1	1.5	▲ 2.0	▲ 0.3	▲ 1.1	1.0
3Q	▲ 2.1	▲ 2.8	▲ 6.7	▲ 9.2	▲ 6.6	▲ 6.6	▲ 4.7	▲ 5.5	▲ 6.3
4Q	▲ 1.6	▲ 3.3	▲ 6.2	▲ 7.8	▲ 6.4	▲ 5.9	▲ 4.3	▲ 5.8	▲ 5.9
2010/1Q	▲ 1.9	▲ 3.3	▲ 5.5	▲ 6.5	▲ 5.5	▲ 4.9	▲ 4.5	▲ 5.0	▲ 5.2
2Q	▲ 1.2	▲ 0.8	▲ 3.2	▲ 3.4	▲ 3.5	▲ 3.0	▲ 3.2	▲ 3.4	▲ 3.0
2009/ 7	▲ 3.8	▲ 3.6	▲ 7.5	▲ 10.2	▲ 8.1	▲ 8.6	▲ 7.3	▲ 7.6	▲ 7.5
8	▲ 1.1	▲ 2.5	▲ 6.1	▲ 8.8	▲ 5.8	▲ 5.6	▲ 3.6	▲ 4.7	▲ 5.6
9	▲ 1.4	▲ 2.4	▲ 6.5	▲ 8.4	▲ 5.8	▲ 5.4	▲ 2.9	▲ 4.0	▲ 5.7
10	▲ 1.0	▲ 2.3	▲ 6.2	▲ 7.1	▲ 6.2	▲ 5.4	▲ 3.2	▲ 5.5	▲ 5.6
11	▲ 2.3	▲ 4.1	▲ 6.7	▲ 8.4	▲ 7.1	▲ 6.5	▲ 4.8	▲ 6.3	▲ 6.4
12	▲ 1.6	▲ 3.4	▲ 5.8	▲ 7.8	▲ 6.1	▲ 6.0	▲ 5.0	▲ 5.7	▲ 5.7
2010/ 1	▲ 2.1	▲ 3.6	▲ 5.5	▲ 7.8	▲ 6.3	▲ 5.3	▲ 4.1	▲ 5.5	▲ 5.5
2	▲ 1.2	▲ 2.8	▲ 5.4	▲ 5.8	▲ 4.9	▲ 4.7	▲ 4.2	▲ 4.6	▲ 4.9
3	▲ 2.2	▲ 3.4	▲ 5.6	▲ 5.7	▲ 5.2	▲ 4.9	▲ 5.2	▲ 5.1	▲ 5.1
4	▲ 2.1	▲ 2.1	▲ 4.7	▲ 3.7	▲ 3.8	▲ 3.2	▲ 2.8	▲ 2.9	▲ 3.9
5	▲ 3.0	▲ 1.5	▲ 3.7	▲ 4.1	▲ 4.0	▲ 3.6	▲ 4.5	▲ 4.3	▲ 3.7
6	1.4	1.1	▲ 1.1	▲ 2.4	▲ 2.8	▲ 2.1	▲ 2.1	▲ 3.1	▲ 1.4
7	1.2	3.4	▲ 0.1	0.3	▲ 0.4	1.6	0.8	▲ 0.4	0.3
8	1.1	4.4	0.5	0.4	0.1	1.3	0.5	▲ 0.6	0.7

(注) 2010/8月は速報値。

(2) 店舗調整前

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2007年	▲ 1.7	0.3	1.4	3.0	1.1	1.9	4.5	0.2	1.2
2008年	3.9	5.9	4.8	6.4	8.1	7.8	11.9	8.8	6.1
2009年	1.5	1.5	0.0	▲ 0.5	1.4	▲ 0.1	2.2	1.4	0.5
2009/1Q	5.9	7.2	4.8	5.4	9.2	7.0	10.6	9.7	6.3
2Q	1.6	1.6	4.7	1.9	4.3	0.5	2.5	1.9	3.4
3Q	▲ 0.7	▲ 0.7	▲ 4.4	▲ 4.6	▲ 3.3	▲ 3.7	▲ 1.6	▲ 2.3	▲ 3.5
4Q	▲ 0.2	▲ 1.3	▲ 3.8	▲ 3.6	▲ 3.0	▲ 2.8	▲ 1.2	▲ 2.3	▲ 3.1
2010/1Q	▲ 0.3	▲ 1.3	▲ 2.8	▲ 2.5	▲ 2.2	▲ 1.4	▲ 1.7	▲ 1.6	▲ 2.3
2Q	0.8	0.7	▲ 0.5	0.0	▲ 0.5	0.4	▲ 0.4	▲ 0.5	▲ 0.3
2009/ 7	▲ 2.4	▲ 1.7	▲ 5.4	▲ 6.2	▲ 5.3	▲ 6.0	▲ 4.6	▲ 5.0	▲ 5.1
8	0.5	▲ 0.5	▲ 3.9	▲ 4.3	▲ 2.7	▲ 2.8	▲ 1.1	▲ 1.6	▲ 3.0
9	0.0	0.1	▲ 3.7	▲ 3.1	▲ 1.6	▲ 2.1	1.2	▲ 0.1	▲ 2.4
10	0.4	▲ 0.1	▲ 3.9	▲ 2.8	▲ 2.8	▲ 2.4	▲ 0.1	▲ 2.1	▲ 2.9
11	▲ 0.8	▲ 2.2	▲ 4.2	▲ 4.6	▲ 3.5	▲ 3.5	▲ 1.6	▲ 2.8	▲ 3.6
12	▲ 0.3	▲ 1.6	▲ 3.3	▲ 3.6	▲ 2.6	▲ 2.7	▲ 1.9	▲ 2.1	▲ 2.8
2010/ 1	▲ 0.7	▲ 1.6	▲ 2.7	▲ 3.7	▲ 2.7	▲ 1.6	▲ 1.4	▲ 1.8	▲ 2.5
2	0.5	▲ 0.6	▲ 2.6	▲ 1.7	▲ 1.4	▲ 0.9	▲ 1.1	▲ 1.0	▲ 1.8
3	▲ 0.6	▲ 1.6	▲ 3.0	▲ 2.1	▲ 2.5	▲ 1.6	▲ 2.4	▲ 1.9	▲ 2.4
4	▲ 0.2	▲ 0.4	▲ 2.1	0.1	▲ 0.9	0.1	0.0	0.2	▲ 1.2
5	▲ 1.0	0.0	▲ 0.9	▲ 0.7	▲ 0.9	▲ 0.2	▲ 1.9	▲ 1.3	▲ 0.8
6	3.6	2.5	1.4	0.5	0.2	1.3	0.8	▲ 0.3	1.2
7	3.2	5.0	2.5	3.7	2.4	4.9	3.3	1.9	2.9
8	3.5	5.9	3.1	3.8	2.6	4.3	2.2	1.3	3.2

(注) 2010/8月は速報値。

(資料) 経済産業省「商業販売統計」

(図表1-3)

乗用車新車登録台数

(1) 軽自動車を含む

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2007年	▲ 6.2	▲ 5.8	▲ 3.3	▲ 4.8	▲ 4.7	▲ 6.0	▲ 5.6	▲ 7.0	▲ 5.3	▲ 5.2
2008年	▲ 5.1	▲ 3.6	▲ 3.6	▲ 4.2	▲ 4.7	▲ 3.2	▲ 3.3	▲ 4.5	▲ 2.8	▲ 3.9
2009年	▲ 5.9	▲ 5.0	▲ 7.9	▲ 9.4	▲ 8.4	▲ 6.6	▲ 4.8	1.4	▲ 4.8	▲ 7.2
2009/1Q	▲ 22.3	▲ 21.2	▲ 24.2	▲ 26.0	▲ 24.2	▲ 23.4	▲ 20.2	▲ 18.0	▲ 19.4	▲ 23.4
2Q	▲ 13.3	▲ 14.6	▲ 18.7	▲ 19.3	▲ 19.5	▲ 16.5	▲ 13.0	▲ 10.8	▲ 14.8	▲ 17.2
3Q	4.4	6.5	2.1	▲ 0.8	▲ 1.2	1.5	4.0	13.8	2.3	1.4
4Q	18.2	18.5	24.1	17.2	19.7	20.7	18.2	31.7	20.4	19.3
2010/1Q	21.6	22.0	23.6	24.6	24.1	24.5	22.3	27.6	23.8	24.0
2Q	20.7	23.8	24.2	20.3	25.3	20.9	18.3	22.7	24.8	22.0
2009/ 7	3.6	5.7	▲ 2.6	▲ 5.2	▲ 5.5	▲ 2.1	▲ 0.8	9.3	▲ 4.3	▲ 2.8
8	3.1	10.0	1.6	2.1	0.4	2.5	4.9	14.2	5.0	3.4
9	6.2	5.1	6.9	1.7	1.9	4.3	7.9	18.0	7.4	4.2
10	6.6	7.1	10.5	5.1	4.7	9.7	9.5	23.4	12.8	7.8
11	24.6	23.7	25.8	22.6	26.2	27.3	23.0	37.2	23.5	24.7
12	27.1	28.1	41.8	25.7	31.1	26.7	23.3	35.2	25.6	27.5
2010/ 1	30.2	23.1	28.9	25.2	23.8	24.8	21.6	26.2	25.4	24.8
2	21.8	21.4	18.3	22.6	19.7	21.7	23.1	26.9	20.8	21.7
3	18.2	21.8	25.0	25.6	27.5	26.4	22.1	29.0	25.1	25.1
4	28.3	24.8	24.0	24.8	29.7	28.1	19.9	31.4	28.4	26.5
5	23.2	18.4	26.1	20.9	27.5	21.2	23.0	23.5	27.0	22.9
6	12.7	27.5	22.9	16.6	20.6	15.5	13.6	15.7	20.4	18.0
7	7.9	7.7	15.8	12.4	15.2	10.9	15.1	14.0	17.2	12.9
8	37.6	31.7	39.1	38.9	46.3	40.7	37.5	39.7	42.2	40.1

(2) 軽自動車を除く

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2007年	▲ 5.4	▲ 7.2	▲ 4.4	▲ 5.2	▲ 5.8	▲ 6.8	▲ 4.9	▲ 7.2	▲ 6.3	▲ 5.8
2008年	▲ 5.8	▲ 4.8	▲ 5.2	▲ 5.7	▲ 5.1	▲ 4.5	▲ 5.7	▲ 5.4	▲ 3.7	▲ 5.2
2009年	▲ 5.4	▲ 1.2	▲ 5.2	▲ 9.1	▲ 7.0	▲ 4.2	▲ 2.1	7.8	▲ 1.8	▲ 5.7
2009/1Q	▲ 28.5	▲ 28.1	▲ 30.8	▲ 32.7	▲ 30.4	▲ 29.6	▲ 29.1	▲ 27.4	▲ 29.3	▲ 30.7
2Q	▲ 13.3	▲ 12.5	▲ 17.5	▲ 19.7	▲ 20.6	▲ 15.7	▲ 11.7	▲ 8.3	▲ 13.4	▲ 17.1
3Q	7.5	15.1	8.0	1.1	2.3	6.7	9.5	27.2	8.2	5.3
4Q	29.2	37.5	46.2	29.6	34.0	37.1	39.4	60.5	43.5	35.1
2010/1Q	34.5	41.6	41.0	38.3	39.5	39.0	42.3	56.5	50.1	40.6
2Q	24.3	31.1	31.3	24.4	34.1	26.0	25.5	29.8	35.4	28.1
2009/ 7	5.9	12.1	▲ 1.3	▲ 4.9	▲ 2.9	2.8	2.2	17.1	▲ 2.0	▲ 0.5
8	2.3	18.6	9.2	5.4	5.8	8.4	10.0	29.6	13.3	8.4
9	12.7	15.8	16.7	4.4	5.1	9.5	16.3	35.7	16.4	9.2
10	14.7	22.0	25.6	13.6	14.8	22.3	24.3	45.2	28.5	18.8
11	37.4	45.3	52.4	37.8	44.6	46.9	48.1	67.6	52.9	44.0
12	40.3	50.4	70.0	40.0	46.5	44.1	48.2	70.9	51.0	45.4
2010/ 1	45.8	44.8	54.5	38.9	38.7	43.2	46.1	53.5	53.3	42.7
2	36.5	43.0	36.5	37.2	36.9	35.5	40.2	56.5	48.1	38.9
3	29.4	39.1	39.2	38.8	41.8	39.1	41.7	58.3	49.6	40.6
4	35.8	37.4	33.2	31.8	43.4	38.7	30.5	47.2	45.2	36.9
5	25.9	23.7	36.9	26.0	38.6	28.2	31.6	31.3	36.5	29.8
6	14.3	32.4	26.3	18.4	25.0	16.0	18.0	17.9	27.8	20.9
7	6.9	8.7	19.2	15.3	18.1	11.5	22.1	15.3	22.5	15.5
8	48.6	38.1	47.1	46.0	57.0	48.6	49.3	43.4	57.2	48.9

- (注) 1. 登録ナンバー・ベース。
 2. 全国の計数は、日本銀行ホームページの「金融経済統計月報」に掲載している乗用車新車登録台数とは、ベースが異なるため一致しない。
 3. (1)は普通乗用車(日本自動車販売協会連合会調)と小型乗用車(同)、軽乗用車(全国軽自動車協会連合会調による軽自動車販売台数)の合計。

(資料) 日本自動車販売協会連合会「自動車登録統計情報」
 全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車販売」

(図表2)

新設住宅着工戸数

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2007年	▲ 18.0	▲ 15.7	▲ 11.0	▲ 20.2	▲ 11.1	▲ 18.6	▲ 15.1	▲ 11.8	▲ 19.5	▲ 17.8
2008年	▲ 7.0	▲ 7.8	▲ 7.5	9.0	3.5	▲ 1.6	▲ 11.7	4.6	4.4	3.1
2009年	▲ 31.4	▲ 22.7	▲ 21.2	▲ 28.5	▲ 30.1	▲ 26.7	▲ 20.5	▲ 27.0	▲ 29.9	▲ 27.9
2009/1Q	▲ 41.9	▲ 15.4	▲ 22.3	▲ 23.3	▲ 17.0	▲ 22.0	▲ 6.6	▲ 23.5	▲ 20.3	▲ 21.4
2Q	▲ 38.6	▲ 21.5	▲ 18.0	▲ 32.0	▲ 35.3	▲ 33.4	▲ 21.3	▲ 27.8	▲ 34.2	▲ 31.9
3Q	▲ 41.4	▲ 28.5	▲ 32.2	▲ 36.4	▲ 38.1	▲ 29.4	▲ 40.3	▲ 31.7	▲ 40.1	▲ 35.8
4Q	4.2	▲ 23.7	▲ 11.1	▲ 20.6	▲ 27.7	▲ 21.2	▲ 11.2	▲ 25.0	▲ 22.7	▲ 20.9
2010/1Q	20.9	▲ 13.1	▲ 16.3	▲ 5.1	▲ 9.2	▲ 3.3	▲ 18.8	▲ 12.9	▲ 7.7	▲ 6.6
2Q	7.4	▲ 6.2	▲ 4.0	2.0	▲ 4.7	2.9	▲ 8.4	▲ 13.5	▲ 8.4	▲ 1.1
2009/ 7	▲ 38.0	▲ 26.0	▲ 23.1	▲ 31.0	▲ 31.7	▲ 27.5	▲ 40.7	▲ 29.9	▲ 41.8	▲ 32.1
8	▲ 46.4	▲ 23.6	▲ 38.2	▲ 37.8	▲ 41.0	▲ 39.1	▲ 39.6	▲ 34.9	▲ 39.0	▲ 38.3
9	▲ 38.8	▲ 35.0	▲ 34.5	▲ 40.2	▲ 41.7	▲ 20.7	▲ 40.7	▲ 30.4	▲ 39.3	▲ 37.0
10	▲ 16.8	▲ 37.1	▲ 22.5	▲ 25.0	▲ 33.6	▲ 21.8	▲ 16.3	▲ 38.3	▲ 34.0	▲ 27.1
11	9.7	▲ 12.8	▲ 11.9	▲ 19.1	▲ 29.9	▲ 19.8	▲ 8.6	▲ 13.0	▲ 22.1	▲ 19.1
12	30.1	▲ 17.1	4.0	▲ 17.5	▲ 18.7	▲ 21.8	▲ 8.6	▲ 20.9	▲ 10.4	▲ 15.7
2010/ 1	47.2	▲ 13.0	▲ 29.0	▲ 0.3	▲ 19.9	▲ 4.1	▲ 37.7	▲ 17.2	▲ 10.0	▲ 8.1
2	2.8	▲ 11.2	▲ 11.6	▲ 10.9	▲ 2.9	▲ 11.9	6.5	▲ 12.3	▲ 14.1	▲ 9.3
3	22.2	▲ 14.8	▲ 9.4	▲ 5.2	▲ 1.8	5.6	▲ 14.1	▲ 8.5	1.1	▲ 2.4
4	6.5	▲ 14.5	▲ 20.8	5.2	1.0	4.6	▲ 12.7	▲ 15.6	▲ 6.6	0.6
5	14.3	▲ 1.6	17.3	▲ 6.7	▲ 13.1	6.1	▲ 11.5	▲ 15.7	▲ 6.5	▲ 4.6
6	3.2	▲ 2.3	▲ 8.6	6.9	▲ 2.0	▲ 1.5	▲ 0.9	▲ 9.7	▲ 11.6	0.6
7	23.6	7.8	16.6	1.2	▲ 3.0	3.2	19.7	4.1	11.9	4.3
8	21.1	14.4	15.0	22.6	10.9	25.9	30.5	▲ 2.9	20.2	20.5

(資料) 国土交通省「住宅着工統計」

(図表3)

民間非居住用建築物着工床面積

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸4県	関東甲信	東海	近畿	中国	四国	九州	全国
2007年度	▲ 18.6	▲ 4.4	▲ 30.2	▲ 11.1	▲ 24.8	0.8	▲ 8.1	▲ 1.0	▲ 14.6	▲ 12.2
2008年度	▲ 8.8	▲ 20.2	▲ 15.4	5.0	6.2	▲ 13.3	▲ 20.5	▲ 34.5	▲ 24.0	▲ 7.6
2009年度	▲ 25.8	▲ 45.0	▲ 29.6	▲ 34.3	▲ 47.6	▲ 26.6	▲ 37.6	▲ 14.2	▲ 30.3	▲ 34.8
2009/1Q	▲ 30.4	▲ 6.9	▲ 21.1	▲ 5.4	▲ 8.5	▲ 12.4	▲ 7.4	▲ 14.6	▲ 34.4	▲ 11.3
2Q	▲ 34.8	▲ 49.2	▲ 35.3	▲ 43.9	▲ 38.8	▲ 41.3	▲ 40.8	▲ 3.0	▲ 43.6	▲ 41.2
3Q	▲ 48.2	▲ 35.2	▲ 48.6	▲ 37.5	▲ 55.1	▲ 50.7	▲ 13.5	▲ 25.7	▲ 43.4	▲ 42.8
4Q	23.0	▲ 43.5	▲ 32.1	▲ 36.8	▲ 53.9	▲ 22.0	▲ 51.4	▲ 29.0	▲ 19.4	▲ 34.8
2010/1Q	▲ 9.7	▲ 51.6	21.7	▲ 15.0	▲ 40.6	19.0	▲ 39.2	6.9	▲ 2.6	▲ 15.9
2Q	▲ 20.5	25.1	13.6	13.4	0.0	▲ 21.8	▲ 23.8	19.5	35.1	3.9
2009/ 7	▲ 41.7	▲ 24.7	▲ 34.5	▲ 18.3	▲ 46.2	▲ 69.2	▲ 21.5	▲ 37.3	▲ 57.8	▲ 40.7
8	▲ 54.4	▲ 37.4	▲ 37.8	▲ 35.1	▲ 68.8	▲ 44.4	▲ 37.5	▲ 23.3	▲ 56.0	▲ 46.4
9	▲ 47.6	▲ 43.0	▲ 65.2	▲ 59.0	▲ 44.6	▲ 15.3	21.0	▲ 11.4	▲ 8.0	▲ 41.3
10	144.0	▲ 46.2	▲ 31.6	▲ 45.1	▲ 60.1	▲ 11.5	▲ 53.1	▲ 45.6	▲ 31.0	▲ 36.9
11	▲ 16.1	▲ 53.6	▲ 25.2	▲ 3.0	▲ 45.6	▲ 38.1	▲ 56.5	▲ 19.3	1.6	▲ 25.1
12	▲ 39.4	▲ 23.7	▲ 41.9	▲ 50.7	▲ 54.7	▲ 15.6	▲ 45.0	▲ 20.7	▲ 22.4	▲ 41.3
2010/ 1	15.7	▲ 67.1	1.3	▲ 33.4	▲ 58.1	30.9	▲ 54.0	20.4	▲ 18.2	▲ 30.6
2	▲ 31.4	▲ 41.8	13.5	▲ 5.1	▲ 49.7	▲ 21.5	▲ 9.5	13.5	▲ 33.9	▲ 19.8
3	▲ 6.0	▲ 36.6	49.6	▲ 5.9	▲ 4.3	40.0	▲ 38.3	▲ 11.0	51.5	5.7
4	▲ 27.9	24.3	16.1	15.5	17.5	▲ 27.8	10.1	▲ 38.5	12.7	3.6
5	34.1	16.4	27.8	27.6	▲ 21.6	▲ 12.6	▲ 26.7	129.9	30.2	13.1
6	▲ 40.8	32.7	0.0	▲ 1.3	4.7	▲ 21.9	▲ 36.7	▲ 5.2	61.3	▲ 2.7
7	6.6	▲ 0.7	63.8	▲ 22.4	20.3	33.3	46.8	▲ 24.1	99.2	8.5
8	45.4	53.1	19.7	▲ 11.5	32.2	24.1	64.8	47.5	35.6	19.8

(資料) 国土交通省「建築着工統計」

地域別設備投資額

(前年比、%)

	北海道	東北	北陸	北関東甲信	首都圏	東海	関西	中国	四国	九州	全国
2009年度	▲ 18.9	1.5	▲ 19.9	▲ 24.8	▲ 11.3	▲ 36.7	▲ 7.8	▲ 33.0	▲ 29.2	▲ 24.7	▲ 17.4
製造	▲ 37.4	▲ 28.2	▲ 39.3	▲ 34.8	▲ 33.8	▲ 44.1	▲ 15.1	▲ 41.9	▲ 44.1	▲ 42.6	▲ 31.8
非製造	▲ 9.1	13.8	▲ 3.3	▲ 10.9	▲ 5.8	▲ 13.1	▲ 1.3	▲ 15.7	▲ 6.5	▲ 5.3	▲ 6.4
2010年度	1.1	5.7	35.0	7.3	2.5	9.8	▲ 3.7	12.0	▲ 1.9	8.7	6.0
製造	19.4	▲ 4.1	17.8	12.8	6.3	10.8	9.8	20.3	10.0	▲ 2.0	9.6
非製造	▲ 5.7	8.4	44.6	1.2	1.9	7.8	▲ 14.1	0.5	▲ 12.8	16.1	3.9

(注) 2010年度は計画値。

(資料) 日本政策投資銀行「地域別設備投資計画調査」

工場立地件数

(件)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2006年	62	228	96	521	267	257	102	52	197	1,782
2007年	65	163	104	537	306	242	93	52	229	1,791
2008年	35	139	93	481	307	259	83	59	174	1,630
2009年	35	76	45	261	151	143	30	43	89	873

(注) 1. 2009年は速報値。

2. 工場立地動向調査では、製造業、電気・ガス業のうち、1千㎡以上の用地を取得した企業を集計対象としている。

(資料) 経済産業省「工場立地動向調査結果」

(図表 4)

公共工事請負金額

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2007年度	▲ 8.1	▲ 5.0	▲ 1.7	0.6	▲ 5.8	▲ 4.0	▲ 11.8	▲ 6.4	▲ 5.8	▲ 4.1
2008年度	▲ 2.9	▲ 2.1	7.0	4.3	▲ 3.8	▲ 1.5	1.9	▲ 1.7	▲ 3.4	0.1
2009年度	9.3	13.8	5.2	1.0	▲ 0.6	9.9	▲ 0.7	11.0	6.3	4.9
2009/1Q	18.3	6.3	34.1	2.0	8.7	8.9	27.2	30.6	▲ 2.0	7.8
2Q	2.4	20.1	25.3	14.7	6.6	37.6	7.2	13.4	▲ 4.8	13.0
3Q	11.5	23.2	11.8	2.9	10.9	5.8	5.3	20.2	22.7	11.2
4Q	39.3	8.2	8.0	8.2	▲ 6.1	▲ 6.9	14.0	12.6	5.6	6.3
2010/1Q	▲ 6.7	▲ 4.7	▲ 22.3	▲ 19.9	▲ 18.2	5.3	▲ 24.2	▲ 5.7	▲ 1.9	▲ 11.8
2Q	▲ 12.6	▲ 9.1	▲ 11.2	▲ 0.1	13.4	▲ 20.3	9.8	0.6	▲ 1.3	▲ 3.5
2009/ 7	4.7	23.1	▲ 1.3	▲ 12.9	▲ 0.2	25.9	▲ 2.8	8.4	18.8	2.5
8	7.0	8.4	2.9	8.4	7.0	▲ 3.4	▲ 2.0	▲ 0.1	29.8	8.7
9	26.7	36.2	32.2	20.5	22.4	▲ 2.9	19.3	49.5	20.9	22.1
10	50.7	13.2	32.2	8.1	▲ 7.4	▲ 0.4	13.6	5.8	2.7	8.3
11	38.5	15.6	5.6	▲ 14.9	▲ 1.7	2.4	15.9	7.4	9.3	0.0
12	14.2	▲ 7.3	▲ 18.0	40.0	▲ 8.1	▲ 20.9	12.5	30.6	7.1	10.3
2010/ 1	▲ 50.5	9.1	▲ 1.2	▲ 7.8	▲ 16.4	18.5	▲ 19.2	39.4	▲ 1.8	▲ 3.8
2	19.2	1.4	14.4	▲ 15.9	▲ 8.4	0.2	▲ 26.3	▲ 17.9	▲ 1.6	▲ 8.8
3	▲ 2.6	▲ 10.9	▲ 36.1	▲ 26.2	▲ 22.9	2.5	▲ 25.3	▲ 18.2	▲ 2.1	▲ 16.0
4	▲ 6.2	▲ 2.9	▲ 7.9	▲ 0.3	17.9	▲ 11.5	▲ 4.2	22.2	1.9	▲ 0.1
5	▲ 9.6	▲ 10.1	▲ 16.0	▲ 1.4	42.5	▲ 35.1	40.3	▲ 18.3	▲ 20.7	▲ 5.9
6	▲ 23.6	▲ 16.8	▲ 11.9	0.8	▲ 11.1	▲ 15.2	4.7	▲ 3.4	11.8	▲ 5.8
7	▲ 12.0	▲ 26.5	▲ 23.7	0.6	▲ 12.2	0.2	▲ 0.1	▲ 3.5	▲ 16.8	▲ 8.8
8	▲ 23.3	▲ 4.0	0.3	▲ 10.0	▲ 10.5	4.0	5.2	▲ 2.6	▲ 15.1	▲ 8.4

(資料) 北海道建設業信用保証、東日本建設業保証、西日本建設業保証「公共工事前払金保証統計」

(図表5-1)

鋳工業生産指数

(1) 季節調整済

(前期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東	東海	近畿	中国	四国	九州	全国
2007年	0.9	4.6	1.1	2.1	3.2	1.0	2.6	1.7	2.3	2.8
2008年	▲ 2.4	▲ 5.2	▲ 2.3	▲ 4.1	▲ 4.8	▲ 3.9	▲ 2.5	▲ 0.8	▲ 2.3	▲ 3.4
2009年	▲ 13.6	▲ 21.1	▲ 20.5	▲ 22.4	▲ 25.8	▲ 16.9	▲ 21.3	▲ 14.0	▲ 20.4	▲ 21.9
2009/1Q	▲ 10.5	▲ 20.3	▲ 16.8	▲ 18.9	▲ 25.4	▲ 15.4	▲ 19.1	▲ 14.5	▲ 24.8	▲ 20.0
2Q	1.9	6.8	6.6	2.9	8.4	3.0	5.5	7.0	13.6	6.5
3Q	3.5	5.6	2.8	4.5	8.8	3.4	6.3	1.3	7.4	5.3
4Q	4.2	6.0	4.7	5.7	8.9	3.6	3.6	3.7	5.9	5.9
2010/1Q	2.4	5.9	7.8	7.0	10.7	5.6	8.1	0.1	5.3	7.0
2Q	▲ 1.7	0.6	3.4	1.6	▲ 0.5	2.0	1.7	2.0	2.1	1.5
2009/ 7	0.9	0.5	1.2	0.1	2.4	2.5	3.0	▲ 3.6	1.0	1.1
8	2.2	2.1	▲ 0.2	1.9	0.0	▲ 1.4	1.2	2.9	2.6	1.5
9	1.1	1.7	2.3	1.9	4.6	4.1	1.7	4.6	3.7	1.8
10	0.8	2.2	0.7	1.5	1.4	▲ 0.6	1.3	▲ 2.1	1.6	1.5
11	2.9	2.2	3.5	2.2	4.9	1.8	0.8	3.1	0.5	2.6
12	0.0	1.0	0.5	2.2	2.7	2.1	0.6	▲ 0.7	1.6	2.6
2010/ 1	2.6	4.1	8.0	3.7	5.7	4.5	6.0	▲ 1.6	4.1	4.3
2	0.3	▲ 1.0	▲ 2.9	1.6	2.4	▲ 0.9	1.6	1.6	0.3	▲ 0.6
3	▲ 4.1	2.9	0.9	0.0	▲ 0.6	▲ 1.0	0.7	0.3	▲ 1.3	1.2
4	0.7	▲ 1.4	3.6	1.8	1.0	0.7	0.7	3.5	2.4	1.3
5	0.3	1.2	▲ 0.1	0.3	▲ 2.5	2.3	1.6	▲ 2.8	2.2	0.1
6	0.3	▲ 0.9	0.8	▲ 3.0	▲ 0.6	2.1	▲ 3.3	▲ 1.0	▲ 2.8	▲ 1.1
7	0.2	▲ 0.9	▲ 0.5	1.4	1.1	▲ 3.8	0.1	▲ 0.3	0.1	▲ 0.2
8	0.2	1.5	n. a.	n. a.	▲ 2.4	2.2	▲ 4.1	n. a.	5.2	▲ 0.3

- (注) 1. 年は原計数の前年比。
2. 2010/8月および関東、四国の2010/7月は速報値。

(2) 原指数

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東	東海	近畿	中国	四国	九州	全国
2007年	0.9	4.6	1.1	2.1	3.2	1.0	2.6	1.7	2.3	2.8
2008年	▲ 2.4	▲ 5.2	▲ 2.3	▲ 4.1	▲ 4.8	▲ 3.9	▲ 2.5	▲ 0.8	▲ 2.3	▲ 3.4
2009年	▲ 13.6	▲ 21.1	▲ 20.5	▲ 22.4	▲ 25.8	▲ 16.9	▲ 21.3	▲ 14.0	▲ 20.4	▲ 21.9
2009/1Q	▲ 21.7	▲ 34.2	▲ 32.0	▲ 32.5	▲ 41.7	▲ 25.3	▲ 33.4	▲ 23.5	▲ 36.2	▲ 34.6
2Q	▲ 18.3	▲ 26.5	▲ 24.8	▲ 28.0	▲ 34.4	▲ 20.9	▲ 27.4	▲ 16.1	▲ 25.5	▲ 27.4
3Q	▲ 13.2	▲ 18.0	▲ 19.2	▲ 21.0	▲ 22.4	▲ 16.2	▲ 18.2	▲ 13.3	▲ 16.1	▲ 19.4
4Q	▲ 1.3	▲ 3.6	▲ 4.1	▲ 6.3	▲ 1.1	▲ 4.3	▲ 3.6	▲ 2.6	▲ 1.7	▲ 4.3
2010/1Q	12.5	26.9	23.9	22.0	42.9	16.5	25.7	12.8	36.2	27.5
2Q	8.5	19.2	20.1	19.9	30.3	15.4	21.2	7.2	22.1	21.0
2009/ 7	▲ 18.0	▲ 21.4	▲ 20.9	▲ 23.9	▲ 25.9	▲ 15.7	▲ 20.2	▲ 17.5	▲ 20.4	▲ 22.3
8	▲ 12.0	▲ 16.6	▲ 19.5	▲ 19.3	▲ 22.7	▲ 19.1	▲ 18.2	▲ 12.8	▲ 15.3	▲ 18.3
9	▲ 9.2	▲ 15.9	▲ 17.3	▲ 19.4	▲ 18.5	▲ 13.9	▲ 16.0	▲ 9.2	▲ 12.3	▲ 17.5
10	▲ 6.8	▲ 12.5	▲ 13.7	▲ 15.3	▲ 14.0	▲ 11.5	▲ 12.4	▲ 8.6	▲ 9.8	▲ 14.4
11	0.3	▲ 3.8	▲ 0.8	▲ 5.0	1.6	▲ 3.5	▲ 2.3	▲ 0.7	▲ 2.8	▲ 2.9
12	3.4	7.9	4.3	2.9	12.9	2.8	5.3	2.2	9.5	6.4
2010/ 1	7.9	17.5	20.1	11.7	24.9	13.0	23.1	5.2	27.0	18.9
2	14.4	31.0	23.0	27.2	52.0	18.6	25.1	15.3	42.5	31.3
3	15.2	32.1	28.1	26.8	52.8	17.8	28.6	17.6	39.3	31.8
4	9.4	22.6	24.2	24.0	41.9	13.9	25.8	10.4	28.0	25.9
5	8.0	19.8	16.6	21.4	27.6	14.8	21.1	7.6	22.1	20.4
6	8.2	15.5	19.4	15.2	23.2	17.5	16.8	3.9	16.9	17.3
7	6.4	12.3	15.5	14.9	19.4	8.9	12.6	6.3	14.9	14.2
8	6.2	14.9	n. a.	n. a.	20.8	15.7	8.5	n. a.	20.0	15.4

- (注) 2010/8月および関東、四国の2010/7月は速報値。

(資料) 経済産業省、各経済産業局、中部経済産業局電力・ガス事業北陸支局「鋳工業生産動向」

(図表5-2)

鋳工業出荷指数

(1) 季節調整済

(前期(月)比、%)

	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州	全国
2007年	▲ 0.1	7.4	1.9	3.7	1.1	2.8	0.8	2.5	3.1
2008年	▲ 0.6	▲ 4.4	▲ 4.2	▲ 4.8	▲ 3.5	▲ 2.2	▲ 2.2	▲ 2.7	▲ 3.2
2009年	▲ 12.3	▲ 20.7	▲ 21.7	▲ 26.2	▲ 17.2	▲ 20.0	▲ 13.2	▲ 19.4	▲ 21.3
2009/1Q	▲ 7.5	▲ 22.5	▲ 17.9	▲ 25.6	▲ 14.9	▲ 17.1	▲ 11.5	▲ 22.0	▲ 19.0
2Q	▲ 2.6	8.7	2.0	8.7	2.6	4.8	6.3	13.3	5.0
3Q	5.7	6.6	4.4	7.8	3.4	7.2	0.2	7.0	5.8
4Q	4.2	8.3	6.0	7.5	4.9	2.7	3.0	5.9	5.9
2010/1Q	3.8	4.5	6.7	11.7	4.7	5.0	2.7	5.7	7.2
2Q	▲ 1.2	▲ 0.4	2.1	▲ 0.2	2.0	3.2	1.9	0.6	1.6
2009/ 7	1.9	2.5	▲ 0.1	2.4	1.8	3.8	▲ 4.1	0.3	1.3
8	3.1	1.6	1.8	0.5	▲ 0.5	0.4	2.2	3.7	1.1
9	1.4	3.0	1.9	3.4	3.3	2.8	0.4	2.8	2.1
10	0.9	4.1	1.9	1.1	0.9	0.9	0.4	2.3	2.2
11	1.8	1.9	1.8	4.8	1.5	0.0	1.3	0.6	1.5
12	0.3	0.6	2.5	2.0	2.7	▲ 0.8	2.1	0.3	2.4
2010/ 1	3.4	3.7	4.0	8.2	3.4	7.4	2.4	5.6	4.5
2	1.1	▲ 1.0	0.3	0.0	▲ 1.4	▲ 2.4	▲ 2.9	▲ 0.1	▲ 0.2
3	▲ 3.8	1.2	0.5	0.9	▲ 0.2	▲ 0.2	1.2	▲ 0.8	2.0
4	▲ 0.9	▲ 2.4	2.8	1.2	0.6	3.8	2.6	0.4	1.4
5	1.6	1.9	▲ 0.3	▲ 3.7	2.6	2.4	1.1	2.9	▲ 1.7
6	2.9	0.8	▲ 2.5	1.5	1.0	▲ 3.4	▲ 3.7	▲ 3.2	0.2
7	▲ 5.1	▲ 1.7	1.6	0.2	▲ 0.6	▲ 0.8	▲ 0.4	2.4	▲ 0.1
8	2.7	1.9	n. a.	▲ 2.4	0.7	▲ 1.3	n. a.	4.0	▲ 0.5

- (注) 1. 年は原計数の前年比。
2. 2010/8月および関東、四国の2010/7月は速報値。

(2) 原指数

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州	全国
2007年	▲ 0.1	7.4	1.9	3.7	1.1	2.8	0.8	2.5	3.1
2008年	▲ 0.6	▲ 4.4	▲ 4.2	▲ 4.8	▲ 3.5	▲ 2.2	▲ 2.2	▲ 2.7	▲ 3.2
2009年	▲ 12.3	▲ 20.7	▲ 21.7	▲ 26.2	▲ 17.2	▲ 20.0	▲ 13.2	▲ 19.4	▲ 21.3
2009/1Q	▲ 18.4	▲ 35.9	▲ 31.8	▲ 41.5	▲ 25.7	▲ 31.4	▲ 21.9	▲ 35.8	▲ 33.5
2Q	▲ 19.3	▲ 26.7	▲ 27.6	▲ 34.2	▲ 21.7	▲ 26.5	▲ 14.9	▲ 24.7	▲ 27.3
3Q	▲ 11.2	▲ 17.3	▲ 20.3	▲ 22.4	▲ 16.7	▲ 17.0	▲ 12.3	▲ 15.5	▲ 18.8
4Q	▲ 0.5	▲ 0.7	▲ 5.4	▲ 2.7	▲ 3.4	▲ 2.2	▲ 2.6	0.9	▲ 3.3
2010/1Q	11.3	31.5	21.0	41.4	16.5	20.9	12.8	35.8	26.5
2Q	12.8	20.1	20.5	29.0	15.8	19.2	8.1	20.5	21.8
2009/ 7	▲ 17.0	▲ 21.4	▲ 23.4	▲ 25.9	▲ 17.8	▲ 18.7	▲ 14.4	▲ 20.9	▲ 21.6
8	▲ 8.8	▲ 16.2	▲ 19.2	▲ 22.3	▲ 18.7	▲ 18.3	▲ 11.3	▲ 13.7	▲ 18.4
9	▲ 7.1	▲ 14.0	▲ 18.2	▲ 18.9	▲ 13.9	▲ 14.2	▲ 11.0	▲ 11.6	▲ 16.2
10	▲ 5.7	▲ 10.1	▲ 14.0	▲ 15.2	▲ 11.8	▲ 9.3	▲ 9.5	▲ 8.8	▲ 12.4
11	0.3	▲ 2.6	▲ 4.5	0.2	▲ 2.3	▲ 0.1	▲ 1.8	2.0	▲ 2.2
12	4.3	13.1	3.4	9.5	4.5	3.6	4.4	12.2	6.3
2010/ 1	7.2	22.6	13.0	27.7	12.9	23.5	9.6	28.0	20.1
2	13.4	36.1	25.4	47.3	18.1	20.6	12.4	41.6	29.0
3	13.4	35.9	24.1	49.0	18.2	19.0	16.2	37.9	29.9
4	11.0	21.2	25.2	40.0	14.5	22.4	10.7	24.2	27.1
5	13.1	20.0	21.8	24.3	16.1	20.5	11.1	22.3	21.0
6	14.4	19.2	15.4	24.3	16.7	15.0	2.8	15.6	18.1
7	5.4	12.6	15.8	19.2	12.3	8.7	5.5	16.1	14.7
8	7.1	16.5	n. a.	20.2	17.2	9.4	n. a.	19.8	16.2

- (注) 2010/8月および関東、四国の2010/7月は速報値。

(資料) 経済産業省、各経済産業局「鋳工業生産動向」

(図表5-3)

鉱工業在庫指数

(1) 季節調整済

(前期(月)比、%)

	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州	全国
2007年	▲ 2.5	4.7	0.9	▲ 1.6	0.1	▲ 5.7	2.1	1.2	1.3
2008年	1.2	10.3	9.0	▲ 1.7	7.3	▲ 0.8	7.3	17.7	4.8
2009年	▲ 9.8	▲ 18.3	▲ 21.9	▲ 16.5	▲ 12.9	▲ 10.9	▲ 16.4	▲ 13.5	▲ 14.6
2009/1Q	▲ 3.1	▲ 8.8	▲ 12.5	▲ 4.8	▲ 5.9	▲ 8.5	▲ 8.0	▲ 8.0	▲ 8.8
2Q	▲ 2.1	▲ 4.8	▲ 4.6	▲ 5.0	▲ 4.3	▲ 0.2	▲ 2.7	▲ 6.1	▲ 3.9
3Q	▲ 3.5	▲ 2.5	▲ 3.7	▲ 4.8	▲ 2.3	▲ 3.6	▲ 3.2	3.0	▲ 1.8
4Q	▲ 1.6	▲ 3.8	▲ 4.3	▲ 3.3	▲ 2.1	▲ 0.9	▲ 3.6	▲ 4.1	▲ 1.5
2010/1Q	▲ 4.7	▲ 1.7	▲ 0.3	0.6	0.5	5.7	5.8	▲ 1.3	1.1
2Q	▲ 0.7	2.3	1.2	3.6	1.6	▲ 2.0	▲ 0.5	6.6	3.4
2009/ 7	▲ 3.0	▲ 1.1	▲ 0.7	▲ 2.8	▲ 1.0	▲ 1.2	▲ 2.0	▲ 0.8	▲ 0.6
8	▲ 0.4	▲ 0.1	▲ 1.4	▲ 1.3	0.1	0.1	▲ 1.5	0.7	▲ 0.5
9	▲ 0.1	▲ 1.3	▲ 1.7	▲ 0.8	▲ 1.4	▲ 2.5	0.3	3.2	▲ 0.6
10	▲ 2.1	▲ 1.9	▲ 1.5	▲ 1.5	▲ 1.6	▲ 0.7	▲ 2.3	▲ 2.6	▲ 1.4
11	2.2	▲ 1.0	▲ 1.0	▲ 1.0	0.3	▲ 0.3	0.5	▲ 1.1	0.1
12	▲ 1.6	▲ 0.8	▲ 1.9	▲ 0.8	▲ 0.9	0.1	▲ 1.9	▲ 0.5	▲ 0.2
2010/ 1	1.3	▲ 2.0	2.3	1.6	1.4	0.8	▲ 3.7	1.4	1.1
2	▲ 3.3	0.9	0.7	2.3	1.1	3.0	7.6	▲ 1.3	1.6
3	▲ 2.8	▲ 0.5	▲ 3.2	▲ 3.3	▲ 1.9	1.7	2.1	▲ 1.4	▲ 1.6
4	0.7	5.4	1.1	▲ 1.5	▲ 1.1	▲ 1.6	▲ 3.0	1.9	0.6
5	▲ 0.7	0.1	▲ 0.8	5.3	1.1	1.7	0.5	4.3	2.0
6	▲ 0.7	▲ 3.1	0.9	▲ 0.1	1.6	▲ 2.1	2.1	0.3	0.7
7	1.3	▲ 1.3	0.3	▲ 0.7	▲ 0.4	0.1	▲ 2.0	▲ 2.8	▲ 0.5
8	0.8	1.2	n. a.	1.3	0.2	▲ 5.5	n. a.	▲ 0.7	0.7

- (注) 1. 年は原計数の前年比。
 2. 年、四半期は年末値、期末値。
 3. 2010/8月および関東、四国の2010/7月は速報値。

(2) 原指数

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州	全国
2007年	▲ 2.5	4.7	0.9	▲ 1.6	0.1	▲ 5.7	2.1	1.2	1.3
2008年	1.2	10.3	9.0	▲ 1.7	7.3	▲ 0.8	7.3	17.7	4.8
2009年	▲ 9.8	▲ 18.3	▲ 21.9	▲ 16.5	▲ 12.9	▲ 10.9	▲ 16.4	▲ 13.5	▲ 14.6
2009/1Q	▲ 2.4	▲ 2.5	▲ 7.3	▲ 4.0	0.4	▲ 11.1	▲ 1.2	4.9	▲ 5.2
2Q	▲ 3.8	▲ 7.5	▲ 12.3	▲ 8.6	▲ 6.3	▲ 7.7	▲ 5.4	▲ 4.0	▲ 10.3
3Q	▲ 7.8	▲ 8.1	▲ 15.3	▲ 14.1	▲ 8.6	▲ 12.1	▲ 5.5	▲ 4.2	▲ 12.1
4Q	▲ 9.8	▲ 18.3	▲ 21.9	▲ 16.5	▲ 12.9	▲ 10.9	▲ 16.4	▲ 13.5	▲ 14.6
2010/1Q	▲ 11.4	▲ 12.2	▲ 12.5	▲ 12.1	▲ 8.0	0.8	▲ 4.0	▲ 8.5	▲ 6.0
2Q	▲ 10.1	▲ 5.6	▲ 7.0	▲ 4.0	▲ 2.3	▲ 1.0	▲ 1.8	3.8	1.2
2009/ 7	▲ 8.2	▲ 9.8	▲ 13.1	▲ 12.1	▲ 5.6	▲ 9.4	▲ 7.5	▲ 3.5	▲ 10.6
8	▲ 8.6	▲ 7.1	▲ 13.4	▲ 13.3	▲ 5.7	▲ 8.6	▲ 6.4	▲ 5.8	▲ 10.3
9	▲ 7.8	▲ 8.1	▲ 15.3	▲ 14.1	▲ 8.6	▲ 12.1	▲ 5.5	▲ 4.2	▲ 12.1
10	▲ 9.4	▲ 14.8	▲ 20.0	▲ 16.6	▲ 10.6	▲ 13.6	▲ 11.5	▲ 7.3	▲ 14.3
11	▲ 6.3	▲ 15.6	▲ 20.7	▲ 17.2	▲ 12.3	▲ 15.0	▲ 9.9	▲ 11.1	▲ 14.2
12	▲ 9.8	▲ 18.3	▲ 21.9	▲ 16.5	▲ 12.9	▲ 10.9	▲ 16.4	▲ 13.5	▲ 14.6
2010/ 1	▲ 5.9	▲ 17.2	▲ 17.8	▲ 17.1	▲ 10.5	▲ 8.2	▲ 17.0	▲ 10.1	▲ 12.3
2	▲ 9.5	▲ 14.4	▲ 13.8	▲ 12.0	▲ 9.1	▲ 2.6	▲ 7.5	▲ 9.3	▲ 7.5
3	▲ 11.4	▲ 12.2	▲ 12.5	▲ 12.1	▲ 8.0	0.8	▲ 4.0	▲ 8.5	▲ 6.0
4	▲ 10.0	▲ 5.0	▲ 9.8	▲ 11.9	▲ 6.6	2.9	▲ 6.1	0.3	▲ 3.4
5	▲ 10.7	▲ 3.0	▲ 8.6	▲ 6.3	▲ 3.5	1.6	▲ 3.2	2.6	▲ 0.8
6	▲ 10.1	▲ 5.6	▲ 7.0	▲ 4.0	▲ 2.3	▲ 1.0	▲ 1.8	3.8	1.2
7	▲ 6.2	▲ 5.8	▲ 6.1	▲ 1.9	▲ 1.7	0.2	▲ 1.8	1.8	1.3
8	▲ 5.1	▲ 4.6	n. a.	0.7	▲ 1.6	▲ 5.4	n. a.	0.4	2.5

- (注) 1. 年、四半期は年末値、期末値。
 2. 2010/8月および関東、四国の2010/7月は速報値。

(資料) 経済産業省、各経済産業局「鉱工業生産動向」

(図表6-1)

雇用関連(1)

(1) 有効求人倍率(季節調整済)

	(倍)											(参考)
	北海道	東北	北陸	北関東・甲信	南関東	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国	北陸4県
2007年	0.56	0.76	1.30	1.25	1.14	1.58	1.09	1.15	0.89	0.74	1.04	1.22
2008年	0.44	0.60	1.05	1.06	1.01	1.32	0.87	1.02	0.82	0.60	0.88	0.97
2009年	0.37	0.35	0.53	0.45	0.53	0.50	0.49	0.58	0.57	0.40	0.47	0.50
2009/1Q	0.38	0.39	0.61	0.58	0.70	0.65	0.61	0.67	0.63	0.45	0.58	0.59
2Q	0.34	0.34	0.51	0.44	0.52	0.47	0.49	0.56	0.56	0.39	0.46	0.48
3Q	0.37	0.33	0.49	0.39	0.46	0.44	0.45	0.53	0.53	0.38	0.43	0.47
4Q	0.38	0.34	0.51	0.42	0.45	0.46	0.44	0.54	0.53	0.38	0.43	0.48
2010/1Q	0.37	0.38	0.58	0.47	0.47	0.52	0.47	0.59	0.56	0.41	0.47	0.54
2Q	0.39	0.40	0.63	0.54	0.51	0.57	0.50	0.61	0.60	0.44	0.50	0.58
2009/ 7	0.36	0.33	0.49	0.40	0.47	0.44	0.45	0.53	0.54	0.37	0.43	0.47
8	0.36	0.33	0.48	0.39	0.45	0.44	0.44	0.53	0.53	0.37	0.42	0.46
9	0.37	0.34	0.50	0.40	0.45	0.45	0.44	0.54	0.53	0.38	0.43	0.47
10	0.38	0.34	0.51	0.42	0.45	0.46	0.45	0.54	0.54	0.39	0.43	0.48
11	0.38	0.34	0.51	0.41	0.45	0.45	0.45	0.54	0.54	0.39	0.43	0.48
12	0.38	0.34	0.51	0.42	0.44	0.46	0.44	0.54	0.53	0.38	0.43	0.47
2010/ 1	0.38	0.36	0.55	0.44	0.46	0.50	0.46	0.57	0.55	0.40	0.46	0.51
2	0.38	0.38	0.58	0.47	0.47	0.53	0.47	0.60	0.55	0.41	0.47	0.54
3	0.36	0.39	0.61	0.50	0.48	0.54	0.48	0.61	0.58	0.42	0.49	0.57
4	0.37	0.39	0.60	0.51	0.50	0.55	0.49	0.61	0.59	0.43	0.48	0.56
5	0.39	0.40	0.63	0.55	0.50	0.56	0.50	0.61	0.60	0.44	0.50	0.58
6	0.41	0.42	0.66	0.57	0.51	0.59	0.52	0.63	0.63	0.45	0.52	0.61
7	0.42	0.45	0.68	0.58	0.52	0.60	0.52	0.65	0.65	0.45	0.53	0.63
8	0.44	0.45	0.70	0.58	0.53	0.62	0.53	0.66	0.65	0.46	0.54	0.64

- (注) 1. 年は原計数。
2. 北陸は日本銀行金沢支店が公表した計数。

(資料) 厚生労働省「職業安定業務統計」、日本銀行金沢支店

(図表6-2)

雇用関連(2)

(1) 完全失業率

(原計数、%)

	北海道	東北	北陸4県	北関東・甲信	南関東	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2007年	5.0	4.7	3.4	3.2	3.6	2.7	4.4	3.6	3.9	4.7	3.9
2008年	5.1	4.7	3.4	3.5	3.8	2.9	4.5	3.6	4.5	4.6	4.0
2009年	5.5	6.0	4.5	4.7	4.8	4.6	5.7	4.7	5.0	5.4	5.1
2009/1Q	5.6	6.4	4.2	4.0	4.2	3.9	5.0	4.7	5.2	5.0	4.6
2Q	5.4	5.9	4.9	5.2	5.0	5.0	5.5	4.6	5.0	5.3	5.2
3Q	5.4	6.1	4.5	4.9	5.3	4.9	6.4	4.7	5.5	6.0	5.4
4Q	4.7	5.9	4.2	4.9	4.7	4.3	5.9	4.7	4.5	5.4	5.0
2010/1Q	5.2	5.8	4.3	4.7	4.9	4.4	5.9	4.2	5.1	5.6	5.1
2Q	5.5	5.6	4.5	5.1	5.6	4.3	5.9	4.3	5.0	5.5	5.3

(資料) 総務省「労働力調査」

(2) 雇用者数

(前年(同期)比、%)

	北海道	東北	北陸4県	北関東・甲信	南関東	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2007年	▲ 0.4	▲ 0.8	▲ 0.8	▲ 0.7	3.0	1.8	1.5	▲ 0.9	▲ 1.3	▲ 0.7	0.9
2008年	0.4	▲ 1.3	▲ 0.4	0.7	0.6	▲ 0.3	0.1	▲ 0.6	▲ 2.5	▲ 0.2	0.0
2009年	▲ 0.4	▲ 1.8	▲ 1.7	▲ 1.4	▲ 1.0	▲ 2.2	▲ 1.5	0.0	1.3	▲ 0.7	▲ 1.2
2009/1Q	0.0	▲ 2.3	0.4	▲ 0.2	0.2	▲ 1.8	0.0	▲ 0.3	1.4	0.0	▲ 0.3
2Q	1.3	▲ 2.6	▲ 2.9	▲ 3.0	▲ 1.3	▲ 3.0	▲ 2.7	0.9	0.6	▲ 0.9	▲ 1.7
3Q	▲ 0.4	▲ 0.5	▲ 2.5	▲ 1.4	▲ 1.1	▲ 2.3	▲ 1.8	▲ 0.3	0.6	▲ 1.2	▲ 1.3
4Q	▲ 1.7	▲ 1.8	▲ 1.6	▲ 0.9	▲ 1.9	▲ 1.5	▲ 1.7	0.0	1.9	▲ 0.7	▲ 1.4
2010/1Q	0.5	0.5	▲ 0.4	▲ 0.5	▲ 0.8	▲ 0.4	▲ 0.8	0.3	2.7	0.7	▲ 0.3
2Q	▲ 1.7	▲ 0.5	1.7	0.0	▲ 0.6	0.0	▲ 1.3	0.6	0.6	1.0	▲ 0.3

(資料) 総務省「労働力調査」

(図表7)

消費者物価指数 (除く生鮮食品)

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸4県	関東甲信	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄	全国
2007年	0.2	▲ 0.1	▲ 0.3	0.1	▲ 0.2	0.0	0.2	0.1	0.1	0.2	0.0
2008年	2.3	2.1	1.7	1.3	1.6	1.2	1.7	1.5	1.5	2.1	1.5
2009年	▲ 3.0	▲ 1.9	▲ 1.7	▲ 1.3	▲ 1.0	▲ 1.0	▲ 1.3	▲ 1.4	▲ 1.2	▲ 0.5	▲ 1.3
2009/1Q	▲ 1.2	▲ 0.5	▲ 0.5	0.0	0.4	0.0	▲ 0.2	▲ 0.4	▲ 0.3	0.8	▲ 0.1
2Q	▲ 3.0	▲ 1.6	▲ 1.3	▲ 0.9	▲ 0.5	▲ 0.7	▲ 1.1	▲ 1.1	▲ 0.9	▲ 0.3	▲ 1.0
3Q	▲ 4.9	▲ 3.3	▲ 2.8	▲ 2.2	▲ 2.0	▲ 1.8	▲ 2.3	▲ 2.3	▲ 2.2	▲ 1.6	▲ 2.3
4Q	▲ 2.8	▲ 2.0	▲ 2.0	▲ 1.9	▲ 1.8	▲ 1.5	▲ 1.5	▲ 1.6	▲ 1.5	▲ 0.8	▲ 1.8
2010/1Q	▲ 1.4	▲ 0.7	▲ 1.1	▲ 1.4	▲ 1.3	▲ 1.1	▲ 1.0	▲ 0.8	▲ 0.6	▲ 0.6	▲ 1.2
2Q	▲ 0.6	▲ 0.8	▲ 1.4	▲ 1.4	▲ 1.4	▲ 1.1	▲ 1.2	▲ 1.3	▲ 1.1	▲ 1.2	▲ 1.2
2009/ 7	▲ 4.7	▲ 3.2	▲ 2.6	▲ 2.1	▲ 1.9	▲ 1.8	▲ 2.2	▲ 2.1	▲ 2.1	▲ 1.8	▲ 2.2
8	▲ 5.3	▲ 3.7	▲ 2.9	▲ 2.3	▲ 2.0	▲ 2.0	▲ 2.4	▲ 2.4	▲ 2.3	▲ 1.7	▲ 2.4
9	▲ 4.6	▲ 3.2	▲ 2.7	▲ 2.3	▲ 2.0	▲ 1.8	▲ 2.2	▲ 2.3	▲ 2.1	▲ 1.6	▲ 2.3
10	▲ 3.9	▲ 2.8	▲ 2.7	▲ 2.3	▲ 2.2	▲ 1.9	▲ 2.1	▲ 2.1	▲ 2.1	▲ 1.0	▲ 2.2
11	▲ 2.7	▲ 1.9	▲ 1.9	▲ 1.8	▲ 1.7	▲ 1.4	▲ 1.4	▲ 1.6	▲ 1.4	▲ 0.8	▲ 1.7
12	▲ 1.9	▲ 1.3	▲ 1.2	▲ 1.6	▲ 1.4	▲ 1.2	▲ 1.0	▲ 1.1	▲ 1.0	▲ 0.5	▲ 1.3
2010/ 1	▲ 1.5	▲ 0.8	▲ 1.0	▲ 1.5	▲ 1.3	▲ 1.1	▲ 0.9	▲ 1.0	▲ 0.7	▲ 0.3	▲ 1.3
2	▲ 1.4	▲ 0.6	▲ 1.2	▲ 1.4	▲ 1.3	▲ 1.0	▲ 0.9	▲ 0.7	▲ 0.5	▲ 0.9	▲ 1.2
3	▲ 1.3	▲ 0.7	▲ 1.2	▲ 1.4	▲ 1.2	▲ 1.2	▲ 1.1	▲ 0.8	▲ 0.6	▲ 0.7	▲ 1.2
4	▲ 1.2	▲ 1.0	▲ 1.6	▲ 1.6	▲ 1.7	▲ 1.4	▲ 1.4	▲ 1.5	▲ 1.3	▲ 1.3	▲ 1.5
5	▲ 0.4	▲ 0.6	▲ 1.2	▲ 1.4	▲ 1.4	▲ 1.1	▲ 1.2	▲ 1.4	▲ 1.0	▲ 1.1	▲ 1.2
6	▲ 0.2	▲ 0.7	▲ 1.3	▲ 1.2	▲ 1.3	▲ 0.8	▲ 1.1	▲ 1.2	▲ 1.1	▲ 1.1	▲ 1.0
7	▲ 0.4	▲ 0.9	▲ 1.5	▲ 1.3	▲ 1.1	▲ 0.8	▲ 1.3	▲ 1.4	▲ 1.1	▲ 1.1	▲ 1.1
8	▲ 0.3	▲ 0.8	▲ 1.5	▲ 1.1	▲ 1.1	▲ 0.8	▲ 1.3	▲ 1.4	▲ 1.0	▲ 0.9	▲ 1.0

(資料) 総務省「消費者物価指数」

市街地価格指数 (全用途平均)

(前年同期比、%)

	北海道	東北	北陸4県	関東	中部・東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2005/3	▲ 6.6	▲ 7.9	▲ 9.3	▲ 6.3	▲ 6.5	▲ 7.7	▲ 7.4	▲ 8.7	▲ 6.3	▲ 7.1
9	▲ 7.0	▲ 7.7	▲ 7.4	▲ 5.1	▲ 5.4	▲ 5.4	▲ 6.7	▲ 7.5	▲ 6.0	▲ 6.1
2006/3	▲ 6.9	▲ 6.9	▲ 5.7	▲ 3.6	▲ 3.9	▲ 3.3	▲ 5.6	▲ 6.5	▲ 5.7	▲ 4.8
9	▲ 6.0	▲ 5.9	▲ 4.4	▲ 1.7	▲ 2.8	▲ 1.3	▲ 4.5	▲ 5.4	▲ 5.1	▲ 3.5
2007/3	▲ 4.5	▲ 5.0	▲ 3.3	0.5	▲ 1.8	0.8	▲ 3.6	▲ 4.5	▲ 4.4	▲ 2.1
9	▲ 3.7	▲ 4.2	▲ 2.9	2.6	▲ 0.7	1.9	▲ 2.7	▲ 4.0	▲ 3.5	▲ 1.0
2008/3	▲ 3.8	▲ 3.7	▲ 2.8	2.4	0.0	1.4	▲ 2.2	▲ 3.5	▲ 3.0	▲ 0.8
9	▲ 3.5	▲ 3.9	▲ 3.0	▲ 0.7	▲ 0.9	▲ 0.9	▲ 2.2	▲ 3.4	▲ 3.1	▲ 1.9
2009/3	▲ 4.2	▲ 5.3	▲ 3.7	▲ 4.1	▲ 3.3	▲ 3.9	▲ 3.1	▲ 3.9	▲ 3.7	▲ 3.9
9	▲ 5.2	▲ 6.2	▲ 4.9	▲ 4.9	▲ 4.3	▲ 4.8	▲ 4.4	▲ 4.6	▲ 4.4	▲ 4.8
2010/3	▲ 5.5	▲ 6.4	▲ 5.5	▲ 4.0	▲ 3.6	▲ 4.3	▲ 5.0	▲ 5.5	▲ 4.7	▲ 4.6

(資料) 日本不動産研究所「市街地価格指数」

(図表8)

企業倒産

(1) 倒産件数 (負債総額1,000万円以上)

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2007年	13.4	▲ 1.5	4.6	10.5	7.1	3.6	▲ 8.8	3.3	10.6	6.4
2008年	22.1	16.9	28.2	12.0	4.3	4.7	24.3	8.2	13.9	11.0
2009年	▲ 24.4	▲ 19.9	1.6	5.2	8.6	6.6	▲ 14.8	0.0	▲ 24.9	▲ 1.1
2009/2Q	▲ 16.6	▲ 18.2	12.0	9.7	▲ 1.2	18.7	▲ 26.1	▲ 1.0	▲ 17.1	3.3
3Q	▲ 43.2	▲ 27.6	▲ 1.8	0.1	4.6	8.8	▲ 17.5	▲ 30.9	▲ 34.2	▲ 6.2
4Q	▲ 38.6	▲ 25.5	▲ 12.0	▲ 13.0	9.9	▲ 6.6	▲ 21.6	▲ 1.9	▲ 31.9	▲ 13.2
2010/1Q	▲ 37.7	▲ 21.4	▲ 30.8	▲ 14.7	▲ 12.3	▲ 12.6	▲ 33.7	▲ 41.1	▲ 22.4	▲ 17.7
2Q	▲ 27.6	▲ 26.4	▲ 28.2	▲ 12.3	▲ 0.3	▲ 15.2	▲ 24.5	▲ 6.0	▲ 36.4	▲ 16.0
3Q	2.8	▲ 16.8	▲ 6.5	▲ 14.9	▲ 7.5	▲ 18.8	▲ 29.5	▲ 4.7	▲ 8.5	▲ 14.5
2009/ 8	▲ 25.9	▲ 32.9	33.3	1.8	3.7	22.5	1.7	▲ 5.9	▲ 44.8	▲ 1.0
9	▲ 56.7	▲ 34.6	▲ 23.9	▲ 13.2	▲ 1.7	▲ 5.9	▲ 20.0	▲ 64.6	▲ 34.8	▲ 18.0
10	▲ 32.8	▲ 37.9	▲ 2.2	▲ 11.9	10.3	▲ 2.3	▲ 3.4	9.5	▲ 42.0	▲ 11.8
11	▲ 38.6	6.3	7.9	▲ 11.2	20.6	▲ 13.7	▲ 23.8	0.0	▲ 30.5	▲ 11.4
12	▲ 43.2	▲ 29.9	▲ 36.7	▲ 15.7	▲ 0.9	▲ 3.8	▲ 33.8	▲ 20.0	▲ 22.5	▲ 16.6
2010/ 1	▲ 36.7	▲ 40.8	▲ 27.9	▲ 16.8	2.9	▲ 19.0	▲ 45.8	▲ 39.1	▲ 34.2	▲ 21.8
2	▲ 30.0	▲ 28.6	▲ 44.1	▲ 12.6	▲ 14.6	▲ 12.5	▲ 34.4	▲ 32.4	▲ 23.5	▲ 17.3
3	▲ 44.6	6.0	▲ 22.5	▲ 14.6	▲ 20.0	▲ 6.9	▲ 20.7	▲ 51.2	▲ 5.7	▲ 14.5
4	▲ 19.6	▲ 27.0	▲ 15.6	▲ 15.4	0.0	▲ 6.5	▲ 32.1	28.0	▲ 27.6	▲ 13.2
5	▲ 22.2	▲ 24.2	▲ 14.8	▲ 6.7	2.9	▲ 20.5	▲ 9.8	▲ 5.7	▲ 48.5	▲ 15.1
6	▲ 40.0	▲ 27.9	▲ 45.5	▲ 13.7	▲ 3.4	▲ 18.4	▲ 28.0	▲ 27.5	▲ 32.2	▲ 19.3
7	0.0	▲ 15.9	▲ 41.7	▲ 25.5	▲ 9.7	▲ 27.1	▲ 19.1	▲ 13.9	▲ 25.5	▲ 23.1
8	▲ 20.9	▲ 11.3	▲ 5.6	▲ 8.5	▲ 3.5	▲ 22.7	▲ 36.1	▲ 18.8	▲ 6.8	▲ 14.3
9	46.2	▲ 23.5	28.6	▲ 8.5	▲ 8.8	▲ 4.4	▲ 31.3	41.2	9.3	▲ 4.6

(2) 倒産負債総額 (負債総額1,000万円以上)

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2007年	▲ 30.6	14.5	17.1	18.9	0.6	▲ 22.6	▲ 9.9	61.8	▲ 1.1	4.1
2008年	9.3	13.1	73.8	195.1	2.2	33.2	92.6	▲ 45.9	58.7	114.6
2009年	8.1	▲ 38.9	▲ 18.5	▲ 57.9	20.6	10.9	▲ 50.1	154.0	▲ 50.2	▲ 43.6
2009/2Q	63.6	▲ 22.8	▲ 33.9	▲ 11.6	13.8	▲ 21.6	12.3	▲ 33.0	▲ 37.8	▲ 12.6
3Q	▲ 42.7	▲ 73.9	▲ 48.5	▲ 91.2	▲ 3.7	▲ 33.1	▲ 90.1	▲ 13.0	▲ 76.3	▲ 86.0
4Q	▲ 30.1	▲ 43.9	22.5	▲ 73.0	▲ 39.1	37.4	▲ 8.1	848.8	▲ 72.7	▲ 42.2
2010/1Q	▲ 77.0	▲ 45.9	▲ 48.5	44.1	▲ 75.1	▲ 49.1	▲ 61.4	▲ 63.7	▲ 63.0	6.6
2Q	▲ 40.3	▲ 59.4	▲ 31.7	▲ 34.6	▲ 62.2	▲ 29.3	▲ 67.2	▲ 41.8	▲ 75.2	▲ 42.5
3Q	▲ 50.9	71.3	▲ 27.1	190.1	36.2	▲ 16.6	▲ 34.6	▲ 32.4	▲ 3.2	95.3
2009/ 8	23.0	▲ 71.5	▲ 27.4	▲ 58.3	11.5	▲ 34.1	▲ 94.7	67.9	▲ 88.0	▲ 67.3
9	▲ 80.0	▲ 85.0	▲ 46.7	▲ 96.4	▲ 38.5	▲ 50.0	▲ 17.1	15.1	▲ 41.7	▲ 94.2
10	▲ 6.6	▲ 43.3	▲ 46.6	▲ 84.8	▲ 15.8	▲ 45.0	22.3	52.6	▲ 53.6	▲ 71.2
11	122.1	▲ 57.7	206.7	▲ 72.4	▲ 34.5	297.9	▲ 24.0	3703.0	▲ 53.6	20.6
12	▲ 78.5	▲ 34.3	12.9	▲ 35.9	▲ 61.5	▲ 58.9	▲ 25.5	▲ 61.8	▲ 83.6	▲ 53.3
2010/ 1	▲ 82.1	▲ 67.7	▲ 43.1	661.7	▲ 87.7	▲ 45.0	▲ 78.5	▲ 83.9	▲ 69.6	210.3
2	▲ 71.9	▲ 23.8	▲ 67.4	▲ 67.4	▲ 62.2	▲ 67.8	▲ 0.9	217.8	▲ 34.1	▲ 64.3
3	▲ 66.3	▲ 27.7	▲ 15.3	▲ 81.7	▲ 50.9	▲ 41.9	▲ 75.9	▲ 75.2	▲ 68.0	▲ 71.2
4	51.4	▲ 73.7	▲ 17.3	▲ 48.2	▲ 77.0	▲ 15.1	▲ 56.5	23.5	▲ 70.0	▲ 48.3
5	▲ 35.5	▲ 52.9	▲ 51.3	▲ 40.6	▲ 13.4	▲ 15.3	▲ 18.0	▲ 63.3	▲ 68.5	▲ 38.6
6	▲ 82.9	▲ 49.7	▲ 17.4	▲ 3.7	▲ 50.2	▲ 47.5	▲ 82.8	▲ 61.2	▲ 83.6	▲ 40.5
7	▲ 15.4	105.6	▲ 89.0	▲ 30.1	32.0	▲ 46.5	▲ 13.1	▲ 46.0	24.5	▲ 25.8
8	▲ 81.9	▲ 22.3	35.6	▲ 52.5	0.7	15.8	▲ 24.5	▲ 41.2	▲ 34.8	▲ 33.5
9	11.2	124.1	92.3	594.4	102.1	▲ 0.3	▲ 60.3	▲ 6.5	▲ 7.2	359.2

(資料) 東京商工リサーチ「倒産月報」

(図表 9)

地域別業況判断D I

～ 本計表は、下記の日本銀行各支店等が、企業短期経済観測調査で得られた計数にもとづき、それぞれの地域の経済情勢を把握するため、それぞれ個別に作成した9地域の統計を一括表示したものである。

(1) 業況判断D I (全産業)

(「良い」－「悪い」・%ポイント)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2009/ 12(旧)	▲ 26	▲ 29	▲ 40	▲ 32	▲ 36	▲ 38	▲ 31	▲ 27	▲ 25	▲ 32
12(新)	(▲27)	(▲27)	(▲39)	(▲32)	(▲37)	(▲37)	(▲30)	(▲25)	(▲24)	(▲31)
2010/ 3	▲ 22	▲ 26	▲ 30	▲ 25	▲ 29	▲ 27	▲ 24	▲ 25	▲ 16	▲ 24
6	▲ 18	▲ 18	▲ 20	▲ 14	▲ 18	▲ 16	▲ 13	▲ 21	▲ 10	▲ 15
9	▲ 15	▲ 10	▲ 12	▲ 7	▲ 8	▲ 13	▲ 7	▲ 15	▲ 6	▲ 10
12(予)	▲ 23	▲ 19	▲ 21	▲ 15	▲ 21	▲ 18	▲ 19	▲ 25	▲ 16	▲ 17

(2) 業況判断D I (製造業)

(「良い」－「悪い」・%ポイント)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2009/ 12(旧)	▲ 17	▲ 24	▲ 41	▲ 35	▲ 36	▲ 38	▲ 30	▲ 18	▲ 22	▲ 32
12(新)	(▲14)	(▲26)	(▲38)	(▲34)	(▲37)	(▲38)	(▲30)	(▲21)	(▲24)	(▲33)
2010/ 3	▲ 9	▲ 21	▲ 27	▲ 23	▲ 26	▲ 25	▲ 19	▲ 23	▲ 15	▲ 23
6	▲ 9	▲ 9	▲ 14	▲ 9	▲ 12	▲ 10	▲ 4	▲ 19	0	▲ 10
9	▲ 3	▲ 1	1	0	▲ 2	▲ 8	2	▲ 17	▲ 2	▲ 4
12(予)	▲ 14	▲ 12	▲ 13	▲ 9	▲ 19	▲ 14	▲ 14	▲ 19	▲ 11	▲ 13

(3) 業況判断D I (非製造業)

(「良い」－「悪い」・%ポイント)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2009/ 12(旧)	▲ 30	▲ 32	▲ 39	▲ 31	▲ 36	▲ 37	▲ 33	▲ 32	▲ 25	▲ 30
12(新)	(▲31)	(▲28)	(▲38)	(▲30)	(▲37)	(▲36)	(▲29)	(▲28)	(▲24)	(▲30)
2010/ 3	▲ 26	▲ 28	▲ 33	▲ 25	▲ 31	▲ 28	▲ 28	▲ 26	▲ 17	▲ 25
6	▲ 21	▲ 24	▲ 23	▲ 17	▲ 25	▲ 21	▲ 20	▲ 22	▲ 15	▲ 19
9	▲ 19	▲ 16	▲ 22	▲ 12	▲ 15	▲ 17	▲ 12	▲ 14	▲ 8	▲ 13
12(予)	▲ 27	▲ 25	▲ 26	▲ 18	▲ 23	▲ 21	▲ 23	▲ 29	▲ 19	▲ 21

- (注) 1. 短観調査先は、全国の産業構造(業種、規模)を踏まえて選定しているが、報告者負担を軽減するため対象企業数を抑制しつつ、統計精度の確保を図る観点から、地域性を考慮せずに抽出している。このため、地域毎にみると、必ずしも各地域の産業構造を正確に反映したものとはなっていないことから、各地域の計数を横並びで水準比較することは適当ではない。ただし、継続標本であり、かつ回答率が極めて高いことから、当該地区の業況推移等を時系列で評価するなど、地域の経済動向を把握するための材料の一つとして活用できる。
2. 10年3月調査から調査対象企業の見直しを行ったことから、09年12月調査以前と10年3月調査以降の計数は連続しない(09年12月調査については、新ベースによる再集計結果を下段の括弧内に併記)。
3. 「12(予)」は、10年9月調査時における10年12月までの予測。

(作成) 地域区分毎に、日本銀行各支店、調査統計局経済調査課地域経済グループが以下の分担で作成。

- 北海道：札幌支店
 東北：仙台支店
 北陸：金沢支店
 関東甲信越：調査統計局経済調査課地域経済グループ
 東海：調査統計局経済調査課地域経済グループ(名古屋支店、静岡支店のデータを合算)
 近畿：大阪支店
 中国：広島支店
 四国：高松支店
 九州・沖縄：福岡支店

(図表10)

国内銀行 預金残高

(末残前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2007年	1.9	1.6	3.3	3.9	2.7	2.2	1.9	2.0	1.8	3.0
2008年	1.7	1.5	1.9	2.6	2.5	0.9	1.8	1.9	1.6	2.1
2009年	3.0	2.5	2.7	2.4	2.9	1.8	3.0	3.4	2.9	2.4
2009/1Q	2.0	1.6	2.7	3.3	3.5	1.1	2.5	2.2	1.8	2.6
2Q	2.3	2.1	3.2	2.7	2.7	1.8	3.2	3.0	2.3	2.5
3Q	2.6	2.2	2.7	2.8	2.8	2.3	3.5	3.4	2.6	2.7
4Q	3.0	2.5	2.7	2.4	2.9	1.8	3.0	3.4	2.9	2.4
2010/1Q	3.9	3.5	3.2	2.3	2.6	2.1	4.4	3.6	3.8	2.6
2Q	1.8	2.1	1.5	2.1	2.3	1.5	2.5	2.3	2.1	2.0
2009/7	1.8	1.8	3.2	2.7	2.9	2.0	3.4	3.1	2.3	2.5
8	1.7	1.5	2.6	3.1	2.5	1.8	2.9	2.6	2.0	2.6
9	2.6	2.2	2.7	2.8	2.8	2.3	3.5	3.4	2.6	2.7
10	3.4	3.2	3.9	2.0	4.3	2.6	4.8	4.0	3.4	2.7
11	2.7	2.0	2.5	2.4	2.7	1.9	3.5	3.4	2.9	2.4
12	3.0	2.5	2.7	2.4	2.9	1.8	3.0	3.4	2.9	2.4
2010/1	3.1	2.7	2.8	2.7	2.9	1.9	3.2	3.4	3.0	2.7
2	2.7	2.3	2.9	2.0	3.1	1.8	3.7	3.2	2.8	2.3
3	3.9	3.5	3.2	2.3	2.6	2.1	4.4	3.6	3.8	2.6
4	2.6	2.4	2.7	2.3	2.5	2.1	3.3	2.9	2.6	2.4
5	2.6	2.1	1.7	3.6	2.7	2.3	2.8	2.4	2.1	3.0
6	1.8	2.1	1.5	2.1	2.3	1.5	2.5	2.3	2.1	2.0
7	2.5	2.7	2.0	1.6	2.1	1.6	2.8	2.7	3.1	1.9
8	2.1	2.3	1.4	2.9	1.2	1.2	2.3	2.2	2.5	2.3

国内銀行 貸出残高

(末残前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2007年	▲ 0.3	▲ 1.2	0.6	1.6	0.7	▲ 1.3	3.0	1.5	2.3	1.0
2008年	1.7	2.2	1.3	7.9	▲ 1.8	▲ 2.4	1.4	1.1	1.7	4.2
2009年	2.6	0.2	▲ 2.4	▲ 2.2	2.4	▲ 0.9	▲ 0.1	▲ 0.8	0.7	▲ 1.2
2009/1Q	2.3	1.5	0.4	7.6	1.2	▲ 2.2	2.3	1.2	1.8	4.3
2Q	2.9	1.4	0.3	5.3	0.1	▲ 2.8	1.8	0.7	1.5	2.9
3Q	2.4	1.5	▲ 0.9	3.6	3.3	0.0	1.2	0.1	2.2	2.6
4Q	2.6	0.2	▲ 2.4	▲ 2.2	2.4	▲ 0.9	▲ 0.1	▲ 0.8	0.7	▲ 1.2
2010/1Q	1.9	0.1	▲ 2.3	▲ 1.9	▲ 1.1	▲ 1.5	▲ 0.6	▲ 1.6	▲ 0.3	▲ 1.4
2Q	0.3	▲ 0.2	▲ 2.6	▲ 2.0	▲ 1.0	▲ 1.6	▲ 0.9	▲ 0.8	0.1	▲ 1.6
2009/7	2.6	1.4	▲ 0.1	5.1	0.7	▲ 2.6	1.9	0.6	1.7	2.8
8	2.4	1.5	▲ 1.0	4.2	1.9	▲ 2.4	1.6	0.2	1.4	2.4
9	2.4	1.5	▲ 0.9	3.6	3.3	0.0	1.2	0.1	2.2	2.6
10	1.7	0.7	▲ 1.0	1.6	2.7	▲ 0.6	1.2	▲ 0.2	2.4	1.3
11	1.1	▲ 0.3	▲ 2.1	▲ 0.5	3.4	▲ 0.1	0.3	▲ 1.1	1.3	0.0
12	2.6	0.2	▲ 2.4	▲ 2.2	2.4	▲ 0.9	▲ 0.1	▲ 0.8	0.7	▲ 1.2
2010/1	2.5	0.1	▲ 2.1	▲ 2.0	2.3	▲ 1.1	▲ 0.3	▲ 0.7	0.3	▲ 1.1
2	1.6	0.1	▲ 2.5	▲ 2.1	1.3	▲ 1.1	▲ 0.7	▲ 1.2	▲ 0.2	▲ 1.3
3	1.9	0.1	▲ 2.3	▲ 1.9	▲ 1.1	▲ 1.5	▲ 0.6	▲ 1.6	▲ 0.3	▲ 1.4
4	1.2	▲ 0.3	▲ 2.5	▲ 2.4	▲ 1.5	▲ 1.3	▲ 1.1	▲ 1.2	▲ 0.4	▲ 1.8
5	0.3	▲ 0.4	▲ 3.2	▲ 2.4	▲ 1.5	▲ 2.0	▲ 1.4	▲ 1.2	▲ 0.7	▲ 1.9
6	0.3	▲ 0.2	▲ 2.6	▲ 2.0	▲ 1.0	▲ 1.6	▲ 0.9	▲ 0.8	0.1	▲ 1.6
7	0.4	0.1	▲ 2.0	▲ 2.2	▲ 1.5	▲ 1.3	▲ 0.4	▲ 0.3	0.3	▲ 1.6
8	0.3	▲ 0.1	▲ 2.3	▲ 2.2	▲ 2.0	▲ 1.7	▲ 0.7	▲ 0.4	0.0	▲ 1.7

(注) 北陸の2007年の貸出残高は、日本銀行金沢支店が公表した計数。

(資料) 日本銀行「都道府県別預金・現金・貸出金」、日本銀行金沢支店

地域割り一覧表

図表番号	1-1	1-2	1-3	2、3	3	4	図表番号	
標題	大型小売店販売額	コンビニエンスストア販売額	乗用車新車登録台数	新設住宅着工戸数 工場立地件数	民間非居住用建築物 着工床面積	地域別設備投資額	公共工事請負金額	標題
資料出所 機関	経済産業省 中部経済産業局	経済産業省	日本自動車販売協会連合会 全国軽自動車協会連合会	国土交通省 経済産業省	国土交通省	日本政策投資銀行	北海道建設業信用保証 東日本建設業保証 西日本建設業保証	資料出所 機関
北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道
青森	東北	東北	東北	東北	東北	東北	東北	青森
岩手								岩手
宮城								宮城
秋田								秋田
山形								山形
福島	福島	福島	福島	福島	福島	福島	福島	福島
富山	北陸	中部	北陸	北陸	北陸4県	北陸	北陸	富山
石川	北陸 近畿	近畿	北陸	北陸	北陸4県	北陸	北陸	石川
福井								福井
東京	関東	関東	関東甲信越	関東甲信越	関東甲信	関東甲信越	関東甲信越	東京
神奈川								神奈川
埼玉								埼玉
千葉								千葉
茨城								茨城
栃木								栃木
群馬								群馬
山梨								山梨
新潟								新潟
長野								長野
愛知								東海
岐阜	関東	関東	東海	東海	東海	東海	東海	岐阜
静岡								静岡
三重								三重
大阪	近畿	近畿	近畿	近畿	近畿	近畿	近畿	大阪
兵庫								兵庫
京都								京都
滋賀								滋賀
奈良								奈良
和歌山								和歌山
鳥取	中国	中国	中国	中国	中国	中国	中国	鳥取
島根								島根
岡山								岡山
広島								広島
山口								山口
徳島	四国	四国	四国	四国	四国	四国	四国	徳島
香川								香川
愛媛								愛媛
高知								高知
福岡								九州・沖縄
佐賀	佐賀							
長崎	長崎							
熊本	熊本							
大分	大分							
宮崎	宮崎							
鹿児島	鹿児島							
沖縄	沖縄							

図表番号	5-1	5-2・3	6-1	6-2	7	8、9、10	図表番号	
標題	鉱工業生産指数	鉱工業出荷指数 鉱工業在庫指数	有効求人倍率 (季節調整済)	完全失業率 雇用者数	消費者物価指数 (除く生鮮食品)	市街地価格指数	企業倒産 地域別業況判断D I 国内銀行預金・貸出残高	標題
資料出所 機関	経済産業省、各経済産業局 中部経済産業局電力・ガス事業北陸支局	経済産業省	厚生労働省 日本銀行金沢支店	総務省	総務省	日本不動産研究所	東京商工リサーチ 日本銀行各支店、 調査統計局	資料出所 機関
北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道
青森	東北	東北	東北	東北	東北	東北	東北	青森
岩手								岩手
宮城								宮城
秋田								秋田
山形								山形
福島	福島	福島	福島	福島	福島	福島	福島	福島
富山	北陸	中部	北陸 北陸4県	北陸4県	北陸4県	北陸4県	北陸	富山
石川	北陸 近畿	近畿	北陸 北陸4県	北陸4県	北陸4県	北陸4県	北陸	石川
福井								福井
東京	関東	関東	南関東	南関東	関東甲信	関東	関東甲信越	東京
神奈川								神奈川
埼玉								埼玉
千葉								千葉
茨城								茨城
栃木								栃木
群馬								群馬
山梨								山梨
新潟								新潟
長野								長野
愛知								東海
岐阜	関東	関東	東海	東海	東海	東海	東海	岐阜
静岡								静岡
三重								三重
大阪	近畿	近畿	近畿	近畿	近畿	近畿	近畿	大阪
兵庫								兵庫
京都								京都
滋賀								滋賀
奈良								奈良
和歌山								和歌山
鳥取	中国	中国	中国	中国	中国	中国	中国	鳥取
島根								島根
岡山								岡山
広島								広島
山口								山口
徳島	四国	四国	四国	四国	四国	四国	四国	徳島
香川								香川
愛媛								愛媛
高知								高知
福岡								九州
佐賀	佐賀							
長崎	長崎							
熊本	熊本							
大分	大分							
宮崎	宮崎							
鹿児島	鹿児島							
沖縄	沖縄							

(注) 地域割りは、原則として資料作成元の通り。
 なお、図表1-3(乗用車新車登録台数)、同2(新設住宅着工戸数)、同4(公共工事請負金額)、同8(企業倒産)、同10(国内銀行預金・貸出残高)は、都道府県別計数を用いて調査統計局地域経済担当が集計し直している。

日本銀行各支店等のホームページアドレス

各支店等では、地域経済報告とは別に各地の地域経済・産業調査等を行っております。

地域名	支店名等	URL
北海道	釧路支店	http://www3.boj.or.jp/kushiro/index.html
	札幌支店	http://www3.boj.or.jp/sapporo/index.html
	函館支店	http://www3.boj.or.jp/hakodate/index.html
東北	青森支店	http://www3.boj.or.jp/aomori/index.html
	秋田支店	http://www3.boj.or.jp/akita/index.html
	仙台支店	http://www3.boj.or.jp/sendai/index.html
	福島支店	http://www3.boj.or.jp/fukushima/index.html
北陸	金沢支店	http://www3.boj.or.jp/kanazawa/index.html
関東甲信越	前橋支店	http://www3.boj.or.jp/maebashi/index.html
	横浜支店	http://www3.boj.or.jp/yokohama/index.html
	新潟支店	http://www3.boj.or.jp/niigata/index.html
	甲府支店	http://www3.boj.or.jp/kofu/index.html
	松本支店	http://www3.boj.or.jp/matsumoto/index.html
	水戸事務所	http://www3.boj.or.jp/mito/index.html
東海	静岡支店	http://www3.boj.or.jp/shizuoka/index.html
	名古屋支店	http://www3.boj.or.jp/nagoya/index.html
近畿	京都支店	http://www3.boj.or.jp/kyoto/index.html
	大阪支店	http://www3.boj.or.jp/osaka/index.html
	神戸支店	http://www3.boj.or.jp/kobe/index.html
中国	岡山支店	http://www3.boj.or.jp/okayama/index.html
	広島支店	http://www3.boj.or.jp/hiroshima/index.html
	松江支店	http://www3.boj.or.jp/matsue/index.html
	下関支店	http://www3.boj.or.jp/shimonoseki/index.html
四国	高松支店	http://www3.boj.or.jp/takamatsu/index.html
	松山支店	http://www3.boj.or.jp/matsuyama/index.html
	高知支店	http://www3.boj.or.jp/kochi/index.html
九州・沖縄	北九州支店	http://www3.boj.or.jp/kitakyushu/index.html
	福岡支店	http://www3.boj.or.jp/fukuoka/index.html
	大分支店	http://www3.boj.or.jp/oita/index.html
	長崎支店	http://www3.boj.or.jp/nagasaki/index.html
	熊本支店	http://www3.boj.or.jp/kumamoto/index.html
	鹿児島支店	http://www3.boj.or.jp/kagoshima/index.html
	那覇支店	http://www3.boj.or.jp/naha/index.html
本店（地域経済報告）		http://www.boj.or.jp/theme/research/report/chiiki/index.htm